

# 令和3年第1回定例会（6月議会） 産業観光委員会（分科会） 会議録

書記 佐藤 宏生 録

招集年月日時 令和3年6月15日（火曜日）  
予算特別委員会終了後  
招集場所 議事堂 産業観光委員会室

本定例会における案件（委員会）

## 1 請願第42号

老朽石炭火力発電所の休廃止に伴う労働者雇用  
確保に関する意見書の提出について

## 2 付託案件以外の所管事項

本定例会における案件（分科会）

## 1 議案第132号

令和3年度秋田県一般会計補正予算（第4号）  
（観光文化スポーツ部及び産業労働部の関係部  
門）

## 2 議案第133号

令和3年度秋田県秋田港飯島地区工業用団地整  
備事業特別会計補正予算（第1号）

令和3年6月15日（火曜日）

本日の会議案件

- 1 会議録署名員の指名
- 2 審査日程

本日の出席状況

出席委員

委員長	高橋 武浩
副委員長	鈴木 真実
委員	佐藤 賢一郎
委員	近藤 健一郎
委員	三浦 茂人
委員	石川 ひとみ
委員	松田 豊臣

書記

議会事務局議事課	佐藤 宏生
議会事務局政務調査課	阿部 秀樹
観光文化スポーツ部観光戦略課	伊藤 正人
産業労働部産業政策課	木村 高志

## 会議の概要

午前10時33分 開議

出席委員

委員長	高橋 武浩
副委員長	鈴木 真実
委員	佐藤 賢一郎
委員	近藤 健一郎
委員	三浦 茂人
委員	石川 ひとみ
委員	松田 豊臣

説明者

観光文化スポーツ部長	嘉藤 正和
観光文化スポーツ部次長	岡部 研一
観光文化スポーツ部次長	佐藤 功一
インバウンド推進統括監	益子 和秀
観光戦略課長	笠井 潤
産業労働部長	佐藤 徹
産業労働部次長	（兼）産業技術センター副所長
	斎藤 耕治
新エネルギー政策統括監	齋藤 篤
食品産業振興統括監	（兼）観光文化スポーツ部次長
	渡部 謙
産業労働部参事	（兼）エネルギー・資源振興課長
	阿部 泰久
産業政策課長	今川 聡

書記

議会事務局議事課	佐藤 宏生
議会事務局政務調査課	阿部 秀樹
観光文化スポーツ部観光戦略課	伊藤 正人
産業労働部産業政策課	木村 高志

## 委員長

ただいまから、本日の委員会を開きます。

初めに、会議録署名員を指名します。

第1回定例会6月議会を通しての会議録署名員には、近藤委員、松田委員を指名します。

次に、委員会の審査日程についてお諮りします。

審査日程案及び付託議案一覧表を配付しておりますので、これらを御覧の上、審査日程案について御意見を申し上げます。

## 委員長

審査日程は、原案のとおり決定して御異議ありませんか。

【「異議なし」と呼ぶ者あり】

## 委員長

御異議ないものと認めます。

審査日程は、原案のとおりとすることに決定されました。

なお、審査の進捗状況によっては、審査日程からずれることがありますので、あらかじめ御承知おきください。

本日はこれをもって散会し、6月24日、木曜日の予算特別委員会終了後に委員会及び分科会を開き、産業労働部関係の付託議案等の審査を行います。

散会します。

午前10時34分 散会

令和3年6月24日（木曜日）

本日の会議案件

**1 分科会会議録署名員の指名**

**2 議案第132号**

令和3年度秋田県一般会計補正予算（第4号）  
（観光文化スポーツ部の関係部門）  
（趣旨説明・質疑）

**3 観光文化スポーツ部関係の付託案件以外の所管事項**  
（趣旨説明・質疑）

本日の出席状況

出席委員（分科員）

委員長（会長）	高橋武浩
副委員長（副会長）	鈴木真実
委員（分科員）	佐藤賢一郎
委員（分科員）	近藤健一郎
委員（分科員）	三浦茂人
委員（分科員）	石川ひとみ
委員（分科員）	松田豊臣

説明者

観光文化スポーツ部長	嘉藤正和
観光文化スポーツ部次長	岡部研一
観光文化スポーツ部次長	佐藤功一
インバウンド推進統括監	益子 和 秀
観光戦略課長	笠井 潤
観光振興課長	佐々木 一生
秋田うまいもの販売課長	柴田 靖
交通政策課長	小松 勝 統
文化振興課長	安田 路 子
スポーツ振興課長	佐々木 重 夫

書記

議会事務局議事課	佐藤 宏 生
議会事務局政務調査課	阿部 秀 樹
観光文化スポーツ部観光戦略課	伊藤 正 人
産業労働部産業政策課	木村 高 志

## 会議の概要

午前10時58分 開議

出席委員（分科員）

委員長（会長）	高橋武浩
---------	------

副委員長（副会長）	鈴木真実
委員（分科員）	佐藤賢一郎
委員（分科員）	近藤健一郎
委員（分科員）	三浦茂人
委員（分科員）	石川ひとみ
委員（分科員）	松田豊臣

説明者

観光文化スポーツ部長	嘉藤正和
観光文化スポーツ部次長	岡部研一
観光文化スポーツ部次長	佐藤功一
インバウンド推進統括監	益子 和 秀
観光戦略課長	笠井 潤
観光振興課長	佐々木 一生
秋田うまいもの販売課長	柴田 靖
交通政策課長	小松 勝 統
文化振興課長	安田 路 子
スポーツ振興課長	佐々木 重 夫

### 委員長（会長）

ただいまから、本日の委員会及び予算特別委員会産業観光分科会を開きます。

初めに、分科会会議録署名員を指名します。

第1回定例会6月議会を通しての分科会会議録署名員には、近藤分科員、松田分科員を指名します。

次に、観光文化スポーツ部関係の議案の審査を行います。

分科会では、議案第132号のうち、観光文化スポーツ部に関係する部門の審査を行います。

関係課長の説明を求めます。

### 観光戦略課長

【補正予算内容説明書及び提出資料により説明】

### 観光振興課長

【補正予算内容説明書及び提出資料により説明】

### 秋田うまいもの販売課長

【補正予算内容説明書及び提出資料により説明】

### 交通政策課長

【補正予算内容説明書及び提出資料により説明】

### 文化振興課長

【補正予算内容説明書及び提出資料により説明】

### スポーツ振興課長

【補正予算内容説明書及び提出資料により説明】

### 委員長（会長）

以上で説明は終了しました。

ここで、審査の途中ですが昼食のため休憩します。再開は、午後1時30分とします。

午前 1 1 時 4 1 分 休憩

-----

午後 1 時 2 6 分 再開

出席委員（分科員）

委員長（会長）	高橋武浩
副委員長（副会長）	鈴木真実
委員（分科員）	佐藤賢一郎
委員（分科員）	近藤健一郎
委員（分科員）	三浦茂人
委員（分科員）	石川ひとみ
委員（分科員）	松田豊臣

説明者

観光文化スポーツ部長	嘉藤正和
観光文化スポーツ部次長	
	岡部研一
観光文化スポーツ部次長	
	佐藤功一
インバウンド推進統括監	
	益子 和 秀
観光戦略課長	笠井 潤
観光振興課長	佐々木 一生
秋田うまいもの販売課長	
	柴田 靖
交通政策課長	小松 勝 統
文化振興課長	安田 路 子
スポーツ振興課長	佐々木 重 夫

**委員長（会長）**

委員会及び分科会を再開します。

休憩前に引き続き観光文化スポーツ部関係の議案に関する質疑を行います。質疑は各課一括して行います。

**石川ひとみ委員（分科員）**

観光施設魅力向上事業の県有観光施設の改修は、宿泊機能を有する施設が中心ですか。

**観光戦略課長**

今回は、コロナウイルス感染対策を重点に置いた改修で、宿泊施設をメインとしています。

**石川ひとみ委員（分科員）**

県有施設は他にも男鹿水族館などがありますが、そういった施設の改修計画はどうなっていますか。

**観光戦略課長**

県有観光施設の改修等は、公有財産改修計画の個別年次計画で進めていく予定です。なお、男鹿水族館のコロナ対策は実施済です。

**石川ひとみ委員（分科員）**

十和田ホテルと秋の宮山荘のトイレ改修額の違いは、改修する数の違いによるものですか。

**観光戦略課長**

そのとおりです。

**石川ひとみ委員（分科員）**

分かりました。

フェリー秋田航路緊急支援事業について伺います。入港料と岸壁使用料で入港回数が違いますが、入港しても岸壁を使わないことがあるのでしょうか。

**交通政策課長**

入港料と岸壁使用料はそれぞれ算定していますが、入港料は船舶が港湾に入港した際に支払う使用料になります。岸壁使用料は、船舶が岸壁に係留する際に支払う使用料ですので、一般的には両方セットで積算しますが、入港する形態によっては岸壁を使用しないこともあり得ます。

**石川ひとみ委員（分科員）**

数字が倍以上違うので伺いました。

**交通政策課長**

入港料の入港回数については注釈で記載のとおり、入港料が条例で月に11回以上入港する場合は、11回目以降からは免除されますので、積算上の入港回数は一緒ですがカウントとしては差異が出ます。

**石川ひとみ委員（分科員）**

昨年度もコロナ禍で大変だったと思いますが、実績はどのぐらいでしたか。

**交通政策課長**

昨年度の実績は、徴収対象の入港回数については合計217回分で、岸壁使用料は504回です。

**石川ひとみ委員（分科員）**

昨年と同様の実績を見込んだ積算ですか。

**交通政策課長**

そのとおりです。4月は実績回数で5月以降は見込みになりますが、基本的には例年どおりの入港数を見込んでいます。

**石川ひとみ委員（分科員）**

国内定期航空路線緊急支援事業について伺います。昨年度も着陸料等を支援しましたが、実績はどうでしたか。

**交通政策課長**

着陸料支援の執行率でよろしいですか。

**石川ひとみ委員（分科員）**

はい。

**交通政策課長**

昨年度各航空会社に支払った着陸料の執行率は、路線によってばらつきがありますが、平均すると66%です。今年度についても今後は不透明ですが、全て運航計画どおりの前提で積算していますので、運航されない分は執行できなくなります。

**石川ひとみ委員（分科員）**

乗客数には直接リンクしませんが、66%の執行率からすればそれなりの運行数だったのではないかと思います。

### 三浦茂人委員（分科員）

観光施設魅力向上事業について伺います。十和田ホテル等の床内装改修内容は抗ウイルス仕様への更新ですが、カーペットのみ抗ウイルス仕様にしてどれだけ感染予防効果があるのでしょうか。感染予防効果についての科学的なエビデンス（根拠）はありますか。

### 観光戦略課長

カーペットの抗ウイルス化によってどのぐらいの効果があるかについては、薬品を吹きつけたものなどいろいろなタイプがありますが製造メーカーが示しているエビデンスはそれぞれあり、一定程度の効果があると言われています。

今回は抗ウイルス対応を第一に取り組む予定ですが、実際にはカーペット自体が相当古くなっていることから、各施設の魅力向上を図るためにも早急に改修し、併せてコロナに対応することとしています。

### 三浦茂人委員（分科員）

抗ウイルス対策も含めた更新だと思いますが、費用は十和田ホテルが約1億円でサンルーフ大湯が約5,800万円と倍くらい違います。要因は単純に改修面積が違うということなのか、それともカーペットの質の差によるものですか。

### 観光戦略課長

改修場所は各施設側の要望を踏まえていますが、金額は施工する面積により変動します。

### 三浦茂人委員（分科員）

田沢湖スキー場に限定した観光施設等誘客促進事業ですが、片仮名語が多く内容が分かりづらいです。例えば、グリーンシーズンというのは何月頃になりますか。また、スノーアクティビティのバックカントリーツアーはスキー場のコース外のエリアで行われると思いますが、スノーパークなどの聞き慣れない言葉があり、特にe-MTBについては調べてもよく分かりませんでしたので、日本語で分かりやすく教えてください。

### 観光戦略課長

片仮名が多くて申し訳ありません。田沢湖スキー場の冬季以外の季節についても魅力を向上させて、誘客を促進させる目的で提案しました。スノーアクティビティについては、最近スノーパークという形で——冬季オリンピックのスノーボード競技でハーフパイプやレールを滑るなどの競技がありますが若者に人気がありますので、そういった体験ができるように一定の区間を整備して新しい客層を呼び込むことを考えています。バックカントリーツアーは、スキー場のゲレンデ以外を雪上車で登った後、コース外を滑走するものです。グリーンシーズン向けのe-MTB（電気アシストつきマウンテンバイクのこと。）は、電気のアシストを受けてゲレンデの斜

面でも登っていける自転車で、現在欧米でも流行しています。アフターコロナの旅行スタイルとして、いろいろなアウトドア体験を楽しんでいただくことで、滞在期間の延長を図っていきたいと考えています。

### 三浦茂人委員（分科員）

よく分かりました。スノーパークというのは、非常にバリエーションがあって楽しそうに思いますが、エリア的にはどういった場所に整備するのでしょうか。1か所に集中して整備するのか、あるいは複数整備するのか、具体的な整備計画はありますか。

### 観光戦略課長

具体的な整備計画はこれから策定します。整備箇所の案としては、ぎんれいハウスの下やかもしかゲレンデのジュニアコースなどを想定していますが、どのような形で整備していくのかを含めて、今後計画策定していきたいと考えています。

### 三浦茂人委員（分科員）

一般のスキーヤーが滑るゲレンデとスノーパークエリアの配置に、十分配慮していただきたいと思います。

### 松田豊臣委員（分科員）

観光施設魅力向上事業について伺いますが、具体的な質問の前に、アフターコロナにおける観光の誘客のターゲットを今県としてはどのように捉えているのか教えてください。

### 観光戦略課長

誘客のターゲットについては、ウィズコロナ時代では、少人数で行動し1箇所にとどまらず、体験型の旅行を好む新しい旅行スタイルの普及が進んでいます。旅行者の関心が安全性にあることから、床内装の抗ウイルス仕様への更新について、今から準備しておく必要があるものと考えています。

### 松田豊臣委員（分科員）

その上で、当該事業が今回提案されたのでしょうか。カーペットとトイレ以外の感染対策はどうなっていますか。

### 観光戦略課長

アクリル板のつい立ての設置や手指消毒などの対策は既の実施していますが、費用がかかり対策しづらいものを新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、今回実施したいと考えています。

### 松田豊臣委員（分科員）

換気扇等の設備は導入済みという認識でいいですか。

### 観光戦略課長

換気扇等については施設側とヒアリングをしております、必要なものについては今回計上しています。

### 松田豊臣委員（分科員）

県内各県有施設においても、秋田県新型コロナウイルス感染防止対策飲食店認証制度の活用を進めていますか。

#### **観光戦略課長**

飲食店の認証制度は生活環境部で行っており、現在申請を受け付けているところです。宿泊施設に関しても、宿泊施設の中の飲食部門について、認証に関わる什器備品を購入する分については補助率をかさ上げして補助する形で連携して取り組んでいます。

#### **松田豊臣委員（分科員）**

今回対象の県有施設でも、取り組んでいるという認識でいいですか。

#### **観光戦略課長**

対策が必要な部分については取り組んでいると考えています。

#### **鈴木真実委員（分科員）**

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用については、後で予算の組み替えを行うと思いますが、いつの議会で提案する予定ですか。

#### **観光戦略課長**

いつ提案するかははっきりとは申し上げられませんが、事業を実施するにあたり請差等がありますので、決算見込みで行うのが一般的と考えます。

#### **鈴木真実委員（分科員）**

地方創生推進交付金の活用事業もありますが、あくまでもコロナ禍における影響の改善などに対応する事業の財源が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で、アフターコロナなど今後の地方創生に資する事業の財源が地方創生推進交付金と理解していいですか。

#### **観光戦略課長**

コロナの感染予防対策もしくはコロナ後の経済回復を目的に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用している事業もありますが、地方創生交付金は、コロナにかかわらずあきた未来総合戦略を策定して国に申請しており、その中で該当する事業について活用しています。

#### **鈴木真実委員（分科員）**

秋田の観光宣伝力強化事業は、何か年計画で実施されますか。

#### **観光振興課長**

3か年の計画で承認されています。

#### **鈴木真実委員（分科員）**

ウィズコロナにおける魅力あるコンテンツづくり推進事業は何か年計画ですか。

#### **観光振興課長**

3か年計画と承知しています。

#### **鈴木真実委員（分科員）**

この2つの事業は国に申請済で、承認された性質のものとして理解していいですか。

#### **観光振興課長**

そのとおりです。

#### **鈴木真実委員（分科員）**

秋田の観光宣伝力強化事業について伺います。観光文化スポーツ部令和3年度6月補正予算の概要の経済活動の回復・地方創生に向けた新たな取組の1番目に取り上げられていますが、ウェブやSNS等で分析調査を行うと理解していいですか。

#### **観光振興課長**

いわゆるインターネット上で宣伝、販売促進等の活動を行い、アキタファン（秋田県の公式観光サイトのこと。）に見る人を誘導することを目的としています。

#### **鈴木真実委員（分科員）**

ウェブやSNSで分析調査を行い、アキタファンへ誘導するということですね。

#### **観光振興課長**

サイトを見る方の流れとしては、例えば観光というキーワードで検索している方がネットを見ている際に、秋田をPRする動画からアキタファンに誘導することで、住居地、性別、年代などがビッグデータとして分析できます。その方々が、秋田のどういった分野に興味を持っているのかを分析することで、次なる戦略が立てられます。

#### **鈴木真実委員（分科員）**

現在も分析できるとのことですが、委託方法と委託の具体的な内容を教えてください。

#### **観光振興課長**

ターゲットを決めるために、ペルソナ（架空のユーザー像・人物モデルのこと。）を想定して分析を進めていく手法を取りますが、こういったインターネット上の宣伝ツールを使うかなどを含めた企画提案方式とする予定です。

#### **鈴木真実委員（分科員）**

今の説明では具体的な内容まで分かりません。委託料の1,557万円の中には、例えば動画を作成する経費も含まれますか。

#### **観光振興課長**

あくまで予算上ですが、ターゲットを決めるための企画費として90万円、ウェブ広告やYouTube（オンライン動画共有プラットフォームのこと。）の広告などに載せる経費を約1,000万円、広告の取材費や調査分析で約500万円と積算しています。

#### **鈴木真実委員（分科員）**

インスタグラムやYouTubeに掲載するのは無料でもできると思っていましたが、実際はどうなっていますか。

#### **観光振興課長**

制作やどういった媒体に掲載するかも含めて、企

画提案していただく予定です。経費の切り分けが難しい部分で、まとめた形で積算しています。

#### **鈴木真実委員（分科員）**

受託業者がどういったツールを持ってきてどう提案していくか、幾らでも人の目につくようなものを企画するための経費と捉えてよろしいですか。

#### **観光振興課長**

そのとおりです。

【「分析調査をするための経費でないか」と呼ぶ者あり】

#### **観光振興課長**

すみません。言葉が足りませんでした。結果の分析調査後、事業の評価まで行うことになっています。

#### **観光文化スポーツ部長**

補足になりますが、アキタファンには秋田犬、温泉、食べ物などいろいろなコンテンツがありますので、どういった年齢でどういったところに住んでいる人がどういったものに興味を持ってクリックしてくれたかを分析した情報が欲しいわけです。その前にアキタファンにアクセスしてもらわないと情報が集まりませんので、そのために例えばヤフー（日本最大級のポータルサイトのこと。）の画面を見ると、右側にいろいろな広告が出てきます。それをクリックすると——相当費用が掛かるとはありますが、アキタファンにまずアクセスしてもらうためにいろいろなウェブ広告を打つことを考えています。その中でどういうコンテンツに興味を持ってもらうかなどの情報を集めて、今後のいろいろな施策展開に役立たせたいと考えています。期間は8月から1月で、夏、秋、冬と季節ごとのコンテンツもありますので、どういったものに関心があるのかを情報として集めたいと思います。そのために、アクセスしてもらうための広告費用も併せた内容になっています。

#### **鈴木真実委員（分科員）**

3年間の事業だとしても、県として来年度予算に反映させるためにどうするか考える必要があります。今年度に分析調査を行い、来年度事業に反映させて観光の宣伝力強化につなげていく事業だと思いますが、8月から来年1月までの配信期間が引かかりました。来年度予算や来年度事業を見据えたとき、期間限定でもっと締まったやり方があるのではないかと思いますがいかがですか。

#### **観光振興課長**

配信期間については、期間中に何度か繰り返し、いろいろなコンテンツを試しながら実施していくことも想定しています。期間中にいろいろな結果が出てきますので、それもタイムリーに反映させていきたいと考えています。

#### **鈴木真実委員（分科員）**

いろいろなコンテンツ、ツールを使って何ができ

るかを分析していくことが大切だと思いますので、議会側に対してもそれを提示して考える余地を与えていただきたいと思います。

#### **松田豊臣委員（分科員）**

今のところ配信期間が夏、秋、冬の8月から1月なので、春についてはどう分析していきますか。

#### **観光振興課長**

現状の配信期間は夏、秋、冬になっていますが、春のコンテンツをリサーチすることはある程度であればいつでも可能なので、インターネット上で秋田の春の観光資源を紹介し、そこから情報を分析していくことを考えています。

#### **観光文化スポーツ部長**

補足になりますが、今年度の当初予算が骨格予算であり、その肉付けが6月補正対応になりました。業者選定には一定の時間がかかりますので、開始が早くても8月になってしまうという事情があります。

事業期間は3か年を予定していますので、来年度以降は春についての分析ができると考えています。

#### **松田豊臣委員（分科員）**

いずれ1年間通じての分析はできると思いますが、分析は瞬時でリアルタイムに出てくるとは思います。そうしたときに提出資料5ページに書かれているコンテンツづくりの推進が、この事業とリンクされていくという認識でよろしいですか。

#### **観光振興課長**

同時に進めている事業ですので、相互に参考にしながら進めていきたいと思っています。

#### **松田豊臣委員（分科員）**

アキタファンを拝見させてもらいましたが、冒頭に説明のあったアフターコロナを見据えたターゲット層と若干かけ離れている部分もある気がします。ウィズコロナにおける魅力あるコンテンツづくり推進事業においていろいろなアイデアを出し合いながら、デジタルプロモーション事業での調査も含めてすぐさまアキタファンのコンテンツに反映させて、新しいサイトを運営するという理解でいいですか。

#### **観光振興課長**

両事業を進行するにあたり、分析した情報を参考にしながらアキタファンのコンテンツも充実させていきたいと思っています。

#### **近藤健一郎委員（分科員）**

ウィズコロナにおける魅力あるコンテンツづくり推進事業では、体験型コンテンツの商品化を目的にしていますが、具体的にはどんなことを想定されていますか。

#### **観光振興課長**

提出資料には屋外でのサウナなどを示していますが、そのほかには例えばトレッキング後に地元の食材を使った料理を頂く、スキーを楽しみながらかま

くらづくりをするなど、いろいろあると思います。これからいろいろな提案をしていただく予定としています。

**近藤健一郎委員（分科員）**

空中テントとはどういうものですか。

**観光振興課長**

テントとハンモックが融合したもので、テントの端を木や柱に結んで浮かせて作ります。

**近藤健一郎委員（分科員）**

ツリーハウスのテント版みたいなものですね。体験型コンテンツは、ほとんどがアウトドアで想定されていると思います。

予算内訳では委託料がほぼ全てですが、委託先はどこを想定されていますか。

**観光振興課長**

企画提案方式を予定しています。委託先は委託内容から旅行会社が想定されますが、ウェブに特化したような旅行会社やシンクタンク（諸分野に関する政策の立案や提言を主に行なう研究機関のこと。）なども考えられます。

**近藤健一郎委員（分科員）**

旅行会社は考えられないと思います。私は、美郷町にあるモンベル（株式会社モンベル。日本のアウトドア総合メーカーのこと。）などの全国的に展開しているアウトドアショップを想定しています。旅行会社では体験型のコンテンツ、特にアウトドアの提案は難しいと思います。1,300万円という委託料は大きいので、有効に活用されたほうがいいと思います。

**観光振興課長**

旅行会社にこだわっているわけではありません。アウトドアメニューのノウハウがある企業から幅広く提案をいただきたいと思います。

**近藤健一郎委員（分科員）**

分かりました。コンペ方式なので幅広く提案を募って委託していただきたいと思います。かなりの専門性を要する提案になると思いますので是非ともお願いします。知事からは、北欧の杜公園の利活用の話が合った際にモンベルについての話題がありましたので、アウトドアに特化した企業の活用も考えていただければと思います。

続けて、インバウンド回復を見据えた情報発信事業について伺っていいですか。

**委員長（会長）**

どうぞ。

**近藤健一郎委員（分科員）**

今回の一般質問でも伺いましたが、インバウンドの対象市場は、台湾、中国・香港、韓国、タイ、豪州になっています。そろそろ対象としていいところと悪いところを区別して、事業を特化したらいいい

思い質問しました。今一番有望な市場は、御存じのとおり台湾だと思います。台湾に特化し、集中して取り組んだらいいと思います。訪日旅行を検討している人達に馴染みのある媒体やイベント等を通じた情報発信について、いわゆる相性の良さや今までの結びつきを考慮していったらいいと思います。国名を出すと叱られますので言いませんが、我々が相性良くしようといっても、向こうが印象を悪くするような教育までしている国はもういいのではないかと思います。いかがですか。

**観光振興課長**

この事業は、あくまでインバウンド需要の回復を見据えた事業になっていますが、内容的には台湾やタイを中心にリモートを通じて行う部分が非常に多くなっています。国柄がいろいろあることについては承知しています。

**近藤健一郎委員（分科員）**

事業対象については、国を特化すべきと考えます。ところで、台湾との直行便が以前ありましたが、今後の見込みはどうなっていますか。

**インバウンド推進統括監**

コロナ前ですが、通年でのチャーター便の運航を目指して、台湾の遠東航空（ファーイースタン航空。かつて存在していた台湾の航空会社のこと。）にアプローチして実現はしましたが、体力的に厳しい航空会社ということもあり、おととしの12月に会社自体が駄目になりました。その後、堀井副知事と急遽訪台し、それ以外の航空会社へのアプローチもしています。具体的にはLCC（格安航空会社のこと。）のタイガーエア（台湾の格安航空会社のこと。）は秋田航路の開設に対して非常に興味を持っており、交渉した経緯があります。ただ、コロナ禍によって、日本もそうですが台湾の航空会社も飛行機を飛ばす先がない状況にあり、社員も一時帰休させるなど相当厳しい状況が続いています。

今回の予算の中にも直行便誘致事業があり、エバー航空（台湾の航空会社のこと。）を事業の対象にしていますが、コロナ禍により情報発信しかできない状況にあることから、航空会社に本県に対して興味を持ってもらいパイプを切らさないように取り組んでいるところです。コロナが終息しても今までのような形態で台湾の航空会社が運航するかどうかも見えない状況で、いろいろと現地コーディネーターを通じて情報収集をしていますが、以前アプローチしたタイガーエアもコロナ終息後は秋田県を含めた新しい就航先の計画を検討しているとの情報もありますので、そういったいろいろな情報を総合的に考えながら台湾の航空会社に対するアプローチを継続していきたいと考えています。

遠東航空に関しては、運航許可が取り消されてい

ますので、基本的には対象として考えていません。

#### **近藤健一郎委員（分科員）**

コロナ禍で動きが見えない中で、800万円も使ってイベントをする必要はありますか。

#### **インバウンド推進統括監**

実は、台湾の各航空会社も生き残りをかけて様々な取組をしています。中でも、いわゆる疑似旅行が今人気になっています。例えば日本の何々県とタイアップして、何々県に行くイメージで客を募集して、実際は台湾の上空をぐるっと回りそこで食事の提供をしたりプレゼントを渡したりしています。日本の各自自治体とタイアップして実際に飛行機を飛ばしますが、それには相当なお金がかかります。

今回は、台湾で本県とタイアップしてPRをするような取組を、向こうの航空会社から提案してもらって行う予算を計上しています。具体的な内容はこれから詰めていきますが、航空会社とのパイプを切らさずに航空会社のネットワークを通じてエンドユーザーに発信していきたいと思っています。

#### **近藤健一郎委員（分科員）**

直行便誘致事業810万9,000円は委託料のみなので、内容を聞いたところです。今の説明で分かりました。頑張ってください。

#### **佐藤賢一郎委員（分科員）**

観光施設魅力向上事業について伺います。トイレ改修は分かりますが、床内装の抗ウイルス仕様への更新は、観光地なのでウイルスを持っている人が来る可能性が高いことから、壁にも吸着させて感染を防止するために行うのでしょうか。

#### **観光戦略課長**

床内装はウイルスの飛散を防ぐため、カーペットを抗ウイルス化仕様に改修します。

#### **佐藤賢一郎委員（分科員）**

コロナウイルスが長く続くかどうかにもよりますが、早い時期にその影響がなくなれば普通の生活に戻ります。ウイルスもいろいろと変異しており、コロナウイルスとの闘いは本当に長い期間になるかもしれません。そうした状況で、観光地に感染した人が来たとしてもコロナウイルスの影響が極力少なくなる取組というのは、物すごく大事になっていくと思います。

私も、新しい建物に入居している知人の部屋に行ったことがあります。抗ウイルス仕様になっていました。仮にコロナウイルスを持っている人が来たとしても、中の空気が全部壁側に流れて換気ができれば、ウイルスは全部外側に向かっていくので影響は少なくなると思います。

現在の感染状況が長引けば、抗ウイルスのためのリフォームも必要になってくると思います。今回は県有観光施設の改修予算が計上されましたが、今後

はいろいろな施設に広まっていく可能性もあると思いますが、いかがですか。

#### **観光戦略課長**

確かに宿泊施設だけに限らず、今後はいろいろな場所でこのような取組が必要になってくると思います。抗ウイルス対応については、県有観光施設に対する補助事業を5月補正で計上しています。

民間事業者の施設についても、そうした改修が進んでいけばいいと思います。

#### **佐藤賢一郎委員（分科員）**

例えば、個人の家で家族全員が集まる場所があるとし、そこを抗ウイルス仕様の部屋にすれば、仮に感染者が出て家族には感染しにくくなります。こうした取組を県内でも進めていけば、発症者が出てこないことにも繋がっていくと思いますので、県有観光施設の改修は感染予防のモデルにもなるいい取組だと思います。ただ、進めていくことを考えれば、費用が掛かりますので簡単なことではないと思います。

#### **石川ひとみ委員（分科員）**

インバウンド回復を見据えた情報発信事業に直行便誘致事業があります。遠東航空のチャーター便就航時でも、インバウンド需要があってもアウトバウンド需要が少ない状況でした。アフターコロナを見据えれば、アウトバウンドでも100%の搭乗率とは言いませんが、ある程度の需要の喚起を今から進めていくべきではないかと思っています。いかがでしょうか。

#### **インバウンド推進統括監**

国際航空路線の場合は、国ごとに違いがいろいろあります。特に台湾の場合、これまではチャーター便の数が年々増えていった状況にありましたが、基本的に台湾からのインバウンドチャーターで、台湾人だけで回して一定期間運航させる形がメインでした。それがだんだん期間を長く取って計画的に運航していく中で、日本人も乗れる形に変化させ、一定程度の搭乗率が確保できれば、例えば冬の需要が多ければ冬期間運航させるなど、季節チャーターとして実績をつくっていき、最終的には通年で定期便にすることが台湾における一般的な考え方でした。

ただ、航空会社同士の競争が激しくなる中で、日本各地のいろいろな空港に航空会社が運航するようになりましたが、それが少し崩れていきなり日本人と台湾人が両方乗るような形から始める航空会社も出てきました。こうした状況の中、日本人の搭乗率や搭乗者数を増やす必要が出てきました。

アフターコロナにおいて、日本と台湾を結ぶ路線がどういう形でスタートしていくのか、果たして日本からの送客がどのくらい重要視されるのかについては読めない部分があります。台湾の場合は、従来

の台湾から来るインバウンド需要に向けたチャーター便誘致からまず始めるイメージでいろいろな取組を進めているところです。アフターコロナになって実際に路線が再開されるようになって、各航空会社の動きが見えてくれば、当然アウトバウンド需要を意識した取組も検討していくことになると思っています。

#### 石川ひとみ委員（分科員）

今の話のように日本と台湾というくりだといいますが、全国各地でチャーター便が増えています。例えば3日から4日間滞在するときそこに拠点に観光地を回るわけで、各地で競合している中、本県が台湾直行便の誘致に取り組む場合の見通しはどうなっていますか。

#### インバウンド推進統括監

コロナ禍前の東北各地の定期便乗入状況は、仙台空港と青森空港にエバー航空、花巻空港と仙台空港にタイガーエアとLCCが運航していました。航空会社は機材を有効に使うために、例えば週7日間のうち3日を青森、4日を仙台に機材を有効に回す形で計画を立てています。そういった状況も見据えながら、我々としては航空会社に対していろいろな提案をします。例えば花巻空港に運航しているタイガーエアに対しては、花巻3日、秋田4日、要は週7日の運行をした場合の回し方などの提案をしながら誘致活動を行ってきました。

コロナ後も基本的には各地の路線の再開状況を見ながら、航空会社に対しては客の動きも見据えて引き続き提案していく形になると思っています。

#### 石川ひとみ委員（分科員）

先ほど体験型コンテンツの話がありましたが、今アウトドアがブームで全国的にもキャンプなどがテレビで紹介されています。体験型コンテンツが例示されましたが、どこでもつくれるわけではありません。アウトドア体験ができるというピンポイントの想定で取り組んでいくことになりませんか。

#### 観光振興課長

事業としては、モニターツアーなども予定しています。今は4テーマくらいの想定をしていますが、場所についてはいろいろと想定してエリアを考えていきたいと思っています。

#### 石川ひとみ委員（分科員）

想定している場所のポイントは大体絞ったということですか。

#### 観光振興課長

先ほど説明したとおり、提案を受けてつくる形になりますが、一般的に提案しやすいエリアを選んでいくことになると思います。何もないところでいきなりいろいろつくるのはなかなか想定しづらいので、場所についてはある程度は絞られていくと思います。

#### 委員長（会長）

観光振興課、観光戦略課に関連してほかにありませんか。

#### 三浦茂人委員（分科員）

場所について、先ほど近藤委員から北欧の杜についての話がありました。非常に素晴らしい場所であり、縄文の世界遺産に指定される見込みの伊勢堂岱遺跡がすぐ目と鼻の先にあります。観光振興課だけではなくて、例えば教育委員会などとも横のつながりを含めた戦略を練っていく必要があると思います。そういった視点で場所を選定しないと——それぞれがばらばらに頑張ってもいいと思いますが、せっかくの機会なので今そういう大きな背景、動きがあることも念頭に置いて選定してもらいたいと思います。その点についてはいかがですか。

#### 観光振興課長

観光の振興を図るためにも、周遊という視点は必要です。いろいろな観光資源を踏まえながら選定したいと思います。縄文の世界遺産の指定に当たっては、教育委員会と連携したツアーづくりに生かしていくためのモニターツアーを計画していますので、幅広くいろいろと考えていきたいと思っています。

#### 委員長（会長）

ほかに関連はありませんか。よろしいですか。

【「なし」と呼ぶ者あり】

#### 委員長（会長）

それでは、秋田うまいもの販売課の予算に関する質疑をお受けします。

#### 石川ひとみ委員（分科員）

食品製造事業者商品力強化・市場開拓緊急支援事業については、総合食品研究センターと県内の企業等が連携しヘルスケア分野への参入を目指すというので大変希望が持てる事業だと思います。ヘルスケア分野といっても幅広いと思いますが、健康食品や医薬部外品のものの開発を進めるため、今回備品購入するわけですが、参入についての見通しはどうなっていますか。

#### 秋田うまいもの販売課長

秋田の素材を生かすことが重要だと思います。その中で、例えば機能性食品であれば、その材料になるものが豊富にないと加工品はなかなか出来上がりません。今想定している材料は酒かすで、難消化性たんぱく質（体内の消化酵素で分解されにくく食物繊維様の生理機能を有するたんぱく質のこと。）やセラミド（肌の角層の中の角層細胞同士のすき間を満たし、細胞同士や水分をつなぎとめている肌の必須成分のこと。）などの成分が豊富にあり、美容や便通の改善にいいと言われています。日本酒業界は今非常に厳しい状況にあるので、新しい事業分野としてそういった素材の製造に取り組んでいけるよう

に誘導ができないか検討しています。

また、納豆や豆腐の原料である大豆の種皮は、本県の大豆生産量が全国で5番目、納豆の製造は全国で4番目であることから、材料は豊富にあります。大豆のイソフラボン（主に大豆の胚芽に多く含まれる有機化合物群のこと。）は骨粗鬆症に効果があることから、県南の納豆メーカーが新しい分野への取り組みについていろいろ検討しています。できるだけ幅広に可能性を拾っていきながら、何か本県の企業の力を結集する形で事業が興せないか検討していきたいと思っています。

#### **石川ひとみ委員（分科員）**

期待が持てる夢のある話です。総合食品研究センターと県内企業が連携して商品化に向けて進んでいく中、どういった企業が開発の参画を予定していますか。

#### **秋田うまいもの販売課長**

機能性の素材となると、それを流通させることができるメーカーが必要になってきます。残念ながら県内では大きいメーカーがありませんが、例えば某医薬品の卸業者であればジュンサイエキスを使ったサプリメントも自分でプロデュースしている実績がありますので、そういった企業も開発に参画できると思います。プロモーションでは地元企業だけだと大きく宣伝することは難しいところがあるので、連携協定を結んでいる企業に対しても声をかけながらできるだけ広がりのある形でいろいろな企業の力を借りながら、ビジネスとして仕上げていきたいと思っています。

#### **石川ひとみ委員（分科員）**

以前、枝豆チョコレートの製造の話があった際にも、チョコレートのコーティングが県内企業では対応できないケースがありました。サプリメント製造の過程で県内で製造が完結できるように企業が育っていかなければ、せっかく材料があっても最終的に他県で製品化されるので残念な感じがします。最終的な工程まで製造が一体化できればいいと思いますが、現状では難しいかもしれません。

#### **秋田うまいもの販売課長**

御指摘のとおり、せっかくある有用な素材があっても活用できる県内企業がなく、製品化を県外企業に依頼するケースが多々ありました。

今回は、最初の機能性を探索する段階から民間の企業と研究会を組んで、それぞれの企業の強みや弱い部分を持ち寄りながら、一番付加価値を得られるようなビジネスモデルができるように頑張っていきたいと考えています。

#### **三浦茂人委員（分科員）**

事業をいろいろ考えることは、非常にすばらしいことだと思いました。9,500万円ほどの事業費

ですが、ヘルスケア商品開発は備品購入費が約4,000万円、新商品開発の備品購入費が約5,300万円で、合わせると約9,300万円が備品購入費になります。この際ふだん買えないものを買ってしまうようなイメージを持ちましたが、それはそれでいいと思います。逆に、それを買って何をするのかということに非常に懸念しましたが、いろいろと考えているようですので安心しました。ただ、ヘルスケア分野への参入に意欲的な県内企業がどのくらいあって、生産額をどのくらいの規模までにしていくのかという具体的なビジョンが分かりません。民間企業の育成も当然必要だと思います。

酒かすの活用で、難消化性たんぱく質の話がありましたが、秋田県立大学でも藤田直子教授がお米の商品を作っています。大学機関と連携すれば、更にヘルスケア分野における一つの強みになると思います。田んぼは余るほどありますので、素材になる特定の米はいくらでも作れますので、着目してほしいと思います。そういった機能性のある米の活用は今回のヘルスケア分野の開発に入ってますか。

#### **秋田うまいもの販売課長**

ヘルスケア分野の本県のビジョン的な部分ですが、今現在本県で浮かぶのは、日本酒メーカーで出しているギャバ（アミノ酸の一種で、ストレスを軽減させる効果やリラックス効果があることで近年注目されている成分のこと。）の粉末商品や酒かすの成分を使った化粧水があります。

#### **三浦茂人委員（分科員）**

高清水の製品ですね。毎日使っています。

#### **秋田うまいもの販売課長**

皮膚科の医師が監修したジュンサイのエキスを使った化粧水など、製品化されたものがあります。既に販売されているものでは、医療品卸業者のジュンサイサプリメントで、大きい販売額ではありませんが潤彩小町の名称で現在も販売されています。

ヘルスケア分野は、御存じのとおり食品だけではなく非食品の、例えば化粧品や入浴グッズなど非常に幅広い分野があります。本県にある素材を考えるとヘルスケアフーズと言われている部分と、いかどうかは別にして秋田美人のイメージもあるので、化粧品類には伸びる要素があるのではと考えています。

ヘルスケア関係の市場は、昨年のお手民間調査会社の調査によると26兆円の規模があり、10年後の2030年には37兆円ぐらいまで伸びていくとの結果が出ています。ヘルスケアフーズだけでも現在2兆6,000万円の市場規模がありますが、同様に4兆円程度の規模になるだろうと予測されています。県内の企業の今後については、どんな成分を活用していくのかにもよると思いますので、実際に

研究会を開催して、何ができるのか、どれくらいの規模でやるのかが見えてきた段階で、具体的な目標値を定めながら進めていきたいと考えています。

大学との連携では、県立大の藤田直子教授の難消化でん粉米については、コメ活プロジェクトという当課の所管事業で、それを使った麺やその他食品に混ぜてできるだけカロリーを抑えるような商品開発を進めています。当然、今回のプロジェクトにおいても何か新しいサプリメント的なものできないかというのは一つの視点になってきますので、県立大の協力も得ながら事業を進めていきたいと考えています。

### 三浦茂人委員（分科員）

分かりました。高額な機器の購入になりますので、フル活用して頑張ってください。

### 近藤健一郎委員（分科員）

確かに今コロナ禍で食べ物が変わってきました。先日、あるコンビニに寄ったら糖質が少ないパンを売っているコーナーがありました。ビールについても、サントリーやキリンが糖質ゼロとして売り出しています。コロナの影響があると思います。先ほどの商品開発の話はもっともなことだと思いますが、今回の事業費は先ほど三浦委員が言われたとおりそのほとんどが備品購入費です。

鶏が先か卵が先かではありませんが、何をつくるのかも決まっていない段階で備品を買って、買った後に何も商品ができなかったという場合を危惧しています。

### 秋田うまいもの販売課長

御指摘されていることは十分に分かります。総合食品研究センターでは、平成7年の開設以降いろいろな研究機器を、更新計画を立てながら順次更新してきました。研究機器は御存じのとおり高額なものも多く、実際には耐用年数が切れてメンテナンスが利かないような機器をごまかし、ごまかしで使っている実情があります。本当に簡易なものでも、前処理に何日もかけたりしながら、ものすごく効率が悪いやり方をせざるを得ないものもあります。財政的にも厳しいので、有利な交付金を活用して更新している面も、正直ないわけではありません。

ただ、そういった成果の遅れが事業者の商品開発の遅れにもつながってきますので、この機会にできるだけ成果が早く出せるような機器について精査した上で計上しています。

### 近藤健一郎委員（分科員）

そういった正直な気持ちは大好きです。頑張ってください。ありがとうございました。

### 松田豊臣委員（分科員）

いろいろ話を伺いましたが、どうもシーズのほうからの視点が強いような気がします。飽くまでもニ

ーズといたしますか、マーケティングからの視点も非常に大事な気がするのです。確かに秋田県としてはこういった素材がありますというのは重々分かりますが、実際どういう需要が今後発生するのだろうかとか、現在どういう需要があるのだろうかというようなマーケティングの視点は本当に重要だと思いますが、これらを踏まえた研究は今進められていますか。

### 秋田うまいもの販売課長

マーケットインの視点でものづくりをするというのは、基本中の基本のことだと思います。今回のヘルスケア分野については、先ほど申しましたとおり非常に伸びの期待できる分野ですし、秋田のいろいろな素材やイメージも生かせる領域ではないかと考えています。正直申し上げて、実際はどんなものができるのかというのは今の段階では申し上げることがなかなか難しいところではありますが、最初の段階から企業にも入ってもらって、こういう成分があればこういったものができるという具体のものまでいろいろな形で検討させていただきながら、着実に一つ一つ物にしていこうと考えています。当然製品化に当たって、大手メーカーで既に出ているようなものであれば価格競争では勝てませんので、大手メーカーと競合しないようなものでどういったものが今のニーズに合っているのかを製品ができる前にきちっと調査しながら、進めるように誘導していきたいと思っています。

### 松田豊臣委員（分科員）

実際、商品開発はスピード感が非常に大事です。大手メーカーなどがいろいろと試作を繰り返しながら市場に商品を出している実情の中で、本県ならではのものをつくることは非常に困難が伴うことも十分理解しているつもりです。

今回の予算は非常に大事だと思います。スピード感を持って世に出せるように、ある程度事業計画についてもこの段階で発表できるぐらいの体制でないといけないと思いますがいかがですか。

### 秋田うまいもの販売課長

研究的な予算も併せて計上できればよりよかったです。現在の走っている課題もあります。大きい金額ではありませんが、アクティブシニア向けの食の研究開発やヘルスケア・ビューティ——要は美肌などの効果を狙った商品開発について県単独の研究予算で進めているものもあります。そういったものも含めながら、国の競争的資金の活用も考えていますので、今回計上している予算は備品購入費が非常に目立ちますが、他部局とも連動させながら効果が上がるように進めていきたいと考えています。

### 松田豊臣委員（分科員）

ほかの部署とはどう連携していきますか。

### 秋田うまいもの販売課長

産業労働部では、医療分野や農業分野などを入れた形でいろいろ進めていることも聞いています。例えばタニタ（株式会社タニタ）やTDK（TDK株式会社）、医療品卸業者などで何か新しい取組ができなにかを模索していると聞いています。それらとも連携しながら、より幅広く効果が出るようにしていきたいと思います。

### 松田豊臣委員（分科員）

農林水産部では今、パック御飯の開発を進められているみたいですが、実際に連携はされていますか。

### 秋田うまいもの販売課長

原料供給の面で、いかに低コストで安定的に確保できるかを農林水産部の力を借りて進めていきたいと思っています。

### 鈴木真実委員（分科員）

先ほど近藤委員から、「鶏が先か卵が先か。」という発言がありました。この事業の目的に、総合食品研究センターの在り方を一番最初に打ち出しています。備品購入することについてはそれはそれで在り方としてはいいと思いますが、センターの在り方、そもそも論についてを県で示さなければいけないときに来ている気がします。

毎年いろいろなことを計画立てて、工程表やプランなどに基づいた事業展開をされていると思いますが、加工品製造分野の弱さについて農林水産分野でも産業分野でも言われています。そうした課題について、どうやって解決に結びつけていくのかというところに来ているのではないかと思います。

他県との競争でもこれらの部分が非常に弱いので、原産者の農家で大量に作りたくても作れない部分があったりします。こうした課題について観光文化スポーツ部だけでなく、県として見直していく必要があると思いますがいかがでしょうか。

### 秋田うまいもの販売課長

委員も十分御存じのとおり、秋田県でオンリーワン企業を目指せる分野は多くはありません。規模からいって、全国で5本指に入るのは恐らくヤマダフーズ（株式会社ヤマダフーズ）の納豆ぐらいだと思います。

県内食品事業者の競争力を考えたときに、価格競争では絶対勝てませんから、ほかがまねできないようなオンリーワンの商品づくりが絶対必要になります。そうした中で、あめこうじ（秋田オリジナル麴のこと。）のような麴を使ったオリジナルの技術がいろいろありますが、そういったものを活用しながらそのよさを十分PRしていくことが重要で、それを牽引していくのが総合食品研究センターの役割だと思っています。

ただ、あまりにも現場に近い技術開発に専念した

場合、大手メーカーでも研究部門を持って先端の研究開発や商品開発をしていますので、正直なところどんどん技術が遅れていきます。大手メーカーのまねをすることはいいと思いますが、それなりに基礎的なものや先進性のあるような技術開発についても必要です。現場で使える技術を前提にしながらも、現場に近過ぎることがないようにバランスを保ち、重点分野を定めながら運営しています。

### 鈴木真実委員（分科員）

重点分野とはどういった分野ですか。

### 秋田うまいもの販売課長

秋田の強みを生かせる商品開発で、例えば発酵については重点分野になっています。住谷議員から製造事業者におけるフードテック（最新のテクノロジーを駆使することで、まったく新しい形で食品を開発したり、調理法を発見したりする技術のこと。）に関する一般質問がありましたが、食品製造現場でICTの活用により作業の軽量化も進めています。総合食品研究センターでもそういった視点も含めながら、中長期計画において重点分野を定めて進めています。

### 鈴木真実委員（分科員）

締めになります。総合食品研究センターで働いている方々の意識改革も必要だと思いますし、大手メーカーの力を借りることなども大事だと思います。購入する機器を駆使して開発が進んでいくことを期待しています。

### 委員長（会長）

審査の途中ですが、ここで10分間休憩をしたいと思います。再開は3時5分とします。

午後2時55分 休憩

-----  
午後3時 5分 再開

出席委員（分科員）

休憩前に同じ

説明者

休憩前に同じ

### 委員長（会長）

秋田うまいもの販売課に関しての質疑がありましたらお受けします。

### 三浦茂人委員（分科員）

先ほど総合食品研究センターの話がありましたが、消費ニーズの変化に対応した新商品開発等加速化支援事業との関連性について教えてください。

### 秋田うまいもの販売課長

この事業は、既に発見されて活用されている機能性の成分を自社商品に添加することで新商品として

機能性をうたいながら売っていく取組など、すぐにできることを想定しています。一方、総合食品研究センターの事業は3年先程度を見据えた事業として

### 三浦茂人委員（分科員）

分かりました。補助上限が100万円で10件程度を想定されていますが、具体的にはどういったものを想定していますか。予定でもいいので教えてください。

### 秋田うまいもの販売課長

売れ筋商品の動きを見てみると、土産品についてはがばっと大きい袋にまとめて入っている商品ではなくて、一つ一つ個包装されて衛生的に配れるようなものが売られています。日本酒についても、今コンビニで日本酒を扱う量が非常に多くなっておりますが、一升瓶ではなくて例えば四合瓶よりもっと小さい二合入りの瓶や一合入りの瓶など、少量商品の売れ行きが好調だと聞いています。県内事業者でも、こういった動きに対応される事業者がいるのではないかと想定しています。

### 三浦茂人委員（分科員）

何となく分かりましたが、確かに土産は個包装がいいとは聞きます。現在、大根が足りないぐらいにいぶりがっこは人気があります。駅に行けばいっぱい売っていますが、個包装になったものも売っています。1本の商品を買っていく人もいますが、土産として配るために個包装の商品を選ぶ人もいます。個包装なら何でもいいわけではありませんが、独自性がないと差別化ができませんが、どのように捉えていますか。この事業内容では、訴求力のあるものをどうつくっていくのかイメージが沸きません。

### 秋田うまいもの販売課長

事業の採択に当たっては、関係団体などにも入っていただき審査会を設置します。事業内容について将来性があるかなど点数をつけて、上位から予算の範囲内で採択していくことにしています。できるだけ先駆性や先進性がある商品の開発を期待しています。

### 三浦茂人委員（分科員）

県内の業者で完結する見込みはありますか。それとも対応できる業者がいなくて、県外の業者に外注しなくてはいけないことも想定していますか。

### 秋田うまいもの販売課長

加工技術が県内業者では対応ができず、県外業者に発注するケースが多いことについては十分承知しています。できるだけ県内加工を促すために、今回は県内食品製造事業者に限定して募集する予定です。

### 委員長（会長）

秋田うまいもの販売課の事業に関して、関連する

質疑はありませんか。

【「なし」と呼ぶ者あり】

### 委員長（会長）

それでは、交通政策課の予算に関する質疑をお受けします。

### 三浦茂人委員（分科員）

提出資料14ページの高速バスキャッシュレス化推進事業の補助対象事業者は、秋北バス（秋北バス株式会社）になっています。高速バスを運行している会社はここだけではないと思いますが、何で秋北バスが対象になるのですか。それとも、今後もっと広げていく予定があるのでしょうか。キャッシュレス化は利用者の使い勝手をよくすることであり、もっと広げていくべきだと思います。

### 交通政策課長

ICカードの導入について高速バス全てを対象にして考えたときに、例えばフローラ号（新宿から秋田の間を運行する高速バスのこと。）などを含めて県外の都市間を結ぶものについては、今回の対象路線（大館、花輪、盛岡を結ぶ路線）以外のは、車内決済の必要がない事前決済になっています。

県内の都市間を連絡する高速バスのICカード導入については、各事業者の経営体力による判断が一義的にあるものだと思っています。県内の高速バスは二つの会社が連携して一つの路線を行き来したりしている路線が多いので、一つの会社で入れてももう片方が入っていない状況だと精算が難しくなります。今回導入する秋北バスは、県外の都市間を結ぶ高速バス路線の中では唯一事前決済ではなくて車内決済であり、利便性の観点から入れるべきとの判断があったと聞いています。支援に当たっては、各社の意向や動向についてはもちろん確認しています。

### 三浦茂人委員（分科員）

今後、例えば中央交通（秋田中央交通株式会社）もいずれスイカ（東日本旅客鉄道・東京モノレール・東京臨海高速鉄道が発行するICカード乗車券のこと。）などが使えるようになると思います。将来的にはJRや普通のバス路線、高速バス路線も含めて、スイカなどのICカードで対応することを目指していくのでしょうか。

### 交通政策課長

今後の広がりという意味ではもちろんそういった形になるのが理想的だとは思っていますが、先ほども申し上げたとおりICカードの導入は事業者の意向と導入とランニングコストの側面から判断する必要がありますので、それぞれの会社の意向も踏まえながら、サポートや導入意向についてよく話を聞きながら進めていきたいと考えています。

### 三浦茂人委員（分科員）

分かりました。インバウンドなど国内外からの対

応は、東京が進んでいます。スイカ1枚持っていればバスでも何でもキャッシュレスで乗れますし、土産なども買えます。観光に限らず、ビジネス面で便利なので持っている方は多いと思います。

本県に首都圏や県外から訪れたときに、使い勝手のいい受入れ態勢がないと遅れているイメージを持たれてしまう可能性があります。詳しい仕組みは分かりませんが、例えばスイカとかパスモ（首都圏の鉄道・バスで利用可能なICカード乗車券のこと。）などを読み取る機械があればいいわけです。それを設置すれば手取り早いと思いますが、いろいろな技術的な問題や各社の費用負担があるにしてもいずれそういった形にしていけないと、全国一律のサービス提供という点からすれば出遅れてしまいますので、もう少し研究していただきたいと思えます。

#### **委員長（会長）**

ほかに交通政策課に関しての質疑がありましたらお願いします。よろしいですか。

【「なし」と呼ぶ者あり】

#### **委員長（会長）**

次に文化振興課の予算に関する質疑をお受けします。

#### **高橋武浩委員（分科員）**

秋田の文化をめぐるオンライン配信事業についてお伺いします。（1）のあきたの文化オンライン配信事業で民謡、祭り・伝統行事、舞台芸術の3分野について、県内の文化団体とアーティスト等によるオンライン配信併用のイベントを実施するそうですが、どのような形でどういった方々にお願いをする予定なのか教えてください。

#### **文化振興課長**

民謡、祭り・伝統行事、舞台芸術の3分野については、一本で企画提案協議方式による委託を考えています。事業者としては、県内に本社を持つテレビ会社やイベント会社を想定しています。

本県は民謡王国と言われており、祭り・伝統行事の数では、全国一の国指定重要無形文化財を誇ります。これらをそれぞれ分けて、ステージに立っていただきたいと考えています。舞台芸術は、音楽、舞踊、舞踏などステージで行われるような芸術性の高いものを考えています。

#### **高橋武浩委員（分科員）**

テレビ会社やイベント会社にそれぞれのイメージを伝えて、個別で交渉するというところでよろしいですか。

#### **文化振興課長**

そのとおりです。企画提案の条件については、できるだけ多くの県内のイベント関連業者、アーティストなどに出演していただき業務に関わってもら

ことなども想定しています。

#### **高橋武浩委員（分科員）**

あきた芸術劇場に関する一般質問で、知事は、「秋田の文化を発信する拠点にしたい。」と答弁されました。先ほど民謡の話がありましたが、日本民謡協会には県内で13団体ほど加盟しています。それと別に、秋田県民謡協会などの団体があります。それらの団体から、民謡を発表する場所や公演の機会についての要望が出ていることは把握していますか。

#### **文化振興課長**

昨年度はコロナで中止しましたが、これまでもあきた民謡祭を開催しています。今年度は6月13日に開催していますが、秋田県民謡協会からは、コロナ禍で発表の機会が失われているという声は聞いています。

秋田おはら節や生保内節などの全国民謡大会は県内に12ありますが、そのうち現在9大会ほどが中止になりました。先日開催されたあきた民謡祭では、客席を2分の1にしました。出演者も含めると大体400人ぐらいの観客でしたが、アンケートの集計結果によると来場した方々は非常に喜んでおり、高齢者にも大変喜ばれておりました。民謡は、歌う方たちの発表の機会を確保していくことも大事ですが、愛好者も多くとても素晴らしい地域の財産だと思っています。できるだけ民謡を鑑賞したり発表できる機会をこれからも創出していきたいと考えています。

#### **高橋武浩委員（分科員）**

今回はオンラインの配信事業ですが、民謡に限らず祭り・伝統、それから舞台芸術の3分野については、来年6月にあきた芸術劇場がオープンした際には何らかの形で舞台で活動できるように、関係団体と協議しながら進めていただきたいと思えます。これは要望です。

#### **鈴木真実委員（分科員）**

撮影したアーカイブ映像を期間限定で配信することですが、なぜ期間限定なのでしょう。非常にいいものであるとすれば、いつでも見られるという形であってもおかしくはないと思えますがいかがですか。

#### **文化振興課長**

配信期間を限定することについては、オンライン配信の場合、見逃し配信で、見逃した後である一定期間特別に無料で見られるという特別感を意識しています。配信はユーチューブの活用を予定していますが、視聴しながらアンケートもできますので、ウェブアンケートを一定期間併せて実施し、その後に集計や分析をしたいと考えています。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用するため、今年度内には事業を終える必要

があります。そのため配信期間を限定することとしています。

#### **鈴木真実委員（分科員）**

観光振興課で実施するアンケート調査と似たような感じのイメージでいいですか。

#### **文化振興課長**

観光振興課のアンケート調査は、恐らく事業者に委託してそれなりの規模で実施すると思いますが、こちらで考えているのはもう少し簡便で大がかりではない形を考えています。

#### **鈴木真実委員（分科員）**

イメージが湧きませんが、様々なところから意見を聞いたりアンケートを取ることは大事だと思いますので、頑張ってくださいと思います。

#### **委員長（会長）**

ほかにごさいませんか。よろしいですか。

【「なし」と呼ぶ者あり】

#### **委員長（会長）**

それでは、スポーツ振興課の予算に関する質疑をお受けします。

#### **近藤健一郎委員（分科員）**

スポーツ立県あきたの名前を冠していますが、最近国体に関しては下位に低迷しています。どう捉えていますか。

#### **スポーツ振興課長**

昨年は中止でしたが、一昨年が707点、天皇杯は44位と低迷しました。若年層、少年の部の低迷がその主たる要因とも考えられていて、新たにチームAKITA強化・育成システム（競技団体ごとに中学校年代から高校年代までの一貫した指導体制による強化育成システムのこと。）を実質的に今年度スタートさせています。これは、これまでの学校単位に変えて、全県でジュニア層を競技団体が主導で強化をしていく新たな取組で、一朝一夕に実績が出るものではありませんが、3年程度続けて目に見える成果を出していきたいと考えています。今年度は、直ちに大きな成果とまではいかないと思いますが、まずは新しいシステムのスタート年ですので着実に実施し、近い将来目に見える実績が出るようにしっかり取り組んでいきたいと考えています。

#### **近藤健一郎委員（分科員）**

分かりました。新しく学校指定ではなくて秋田県全体で団体として指定する施策を新しくスタートされたので期待しますが、国体に関しては個々の分析はされていますか。かつては秋田工業のラグビーや能代工業のバスケットなどの団体競技で点数が稼げました。現在は団体競技が振るいませんが、分析はされていますか。

#### **スポーツ振興課長**

それぞれの競技団体において、どのような点が今

後の強化に結びつくのか、どうして国体の点数の低下につながったのかを分析して、各年度の強化計画に反映させています。スポーツ協会や当課で協議や審査をした上で補助金の交付等の支援策を実施していますが、計画の充実度、取組の熱意、現状分析などがしっかりしている団体に補助金をより分配するように行っています。

#### **近藤健一郎委員（分科員）**

かつて野球で10年後にベスト4になるように取組を進めて、金足農業高校が準優勝しました。同じようなシステムを活用しながら、今後はどのスポーツを何年で全国ベスト4に導くことなどを考えていますか。

#### **スポーツ振興課長**

昨年度に野球、陸上、スポーツ科学の専門家を招いて強化の検討部会を立ち上げています。まだスタートしたばかりですが、少年の部の秋田型育成システムに意見などを反映させています。こういったところでしっかりと分析し、専門家の意見を聞いた上で、御指摘のとおり個別目標や強化策につなげていきたいと考えています。

#### **近藤健一郎委員（分科員）**

全国放送されるのが高校駅伝です。男子は秋田工業も含めて実力がありますが、女子はいつも最下位です。駅伝をする女子選手の層が少ないなどの要因はありますか。全国放送もありますので、そろそろ対策を立てた方がいいと思いますが、後ほど検討してください。

#### **三浦茂人委員（分科員）**

県有体育施設の安全・安心確保事業で6施設の水洗い場の自動水栓化修繕が予定されていますが、これで修繕は全部終了しますか。県立体育館などは対象になっていませんが、自動水栓化は終了していますか。

#### **スポーツ振興課長**

一般の方が手を洗う蛇口の自動化については、これらを実施することで全て自動化が図られます。

#### **三浦茂人委員（分科員）**

全てですね。分かりました。

#### **鈴木真実委員（分科員）**

補正予算内容説明書の21ページに、スポーツ大使を活用した秋田のPR事業に要する経費が計上されています。現在、スポーツ大使は何人いますか。

#### **スポーツ振興課長**

ヤクルトスワローズの石川、石山両選手と、格闘技の桜庭選手の合計3名です。

#### **鈴木真実委員（分科員）**

石川選手と桜庭選手ともう一人は。

#### **スポーツ振興課長**

石川選手と同じヤクルトスワローズの石山選手で

す。

#### **鈴木真実委員（分科員）**

任命されたのは覚えています、それ以降具体的な動きがなく事業の広がりを感じられません。この事業費は毎年計上されていますか。

#### **スポーツ振興課長**

毎年計上している事業で、5万人から6万人が来場するヤクルトスワローズファン感謝デーで、本県のPRや物産の販売などを行っています。桜庭選手には、レスリングの指導をしていただいています。どちらかというとスワローズファン感謝デーに要する経費が大きく、毎年取り組んでいる中で本県のPR効果は上がっていると考えています。

#### **鈴木真実委員（分科員）**

交流拡大事業なので、来県してもらうことや本県のよさを知ってもらうために、感謝デーなどでPRしているということですか。

#### **スポーツ振興課長**

スポーツ大使を活用したPR事業では、御指摘のとおりPRにより本県に来ていただくことを目的の一つとしていますが、同じくスポーツを活用した交流事業の中には県外からのスポーツ合宿に対する補助金も含まれています。その分については令和3年度の当初予算で措置済ですが、県外からスポーツで本県に来ていただくという趣旨も込めまして、全体の事業について交流拡大事業とさせていただいています。

#### **鈴木真実委員（分科員）**

何となく複雑な思いで今聞いていましたが、本当に効果があるのかという実証や分析をどのようにされていますか。

#### **スポーツ振興課長**

スポーツ大使では、実際にスワローズファン感謝デーに参加された方のその後の来県者数までは把握していませんが、会場での物産の売上げなどは年々上がってきていることからPRそのものの効果はあると考えています。また、桜庭選手が来県してレスリング教室や護身術教室に参加していただいていますので、交流そのものについても進んでいると考えます。

#### **鈴木真実委員（分科員）**

より効果を高めるために、新規要素も織り交ぜて事業展開して欲しいと思いますので頑張ってください。

#### **委員長（会長）**

ほかにございませぬか。よろしいですか。

【「なし」と呼ぶ者あり】

#### **委員長（会長）**

ここで観光文化スポーツ部関係の議案の質疑を終ります。

次に、観光文化スポーツ部関係の所管事項の審査を行います。

初めに、執行部から発言を求められていますので、これを許可します。

#### **交通政策課長**

【提出資料により説明】

#### **委員長（会長）**

以上で説明は終了しました。

ただいまの説明及び所管事項についての質疑を行います。

#### **佐藤賢一郎委員（分科員）**

大館能代空港3往復運航におけるリスク分担について質問します。負担金を全日空（全日本空輸株式会社）に相当支払う形で3往復運行に向けて進めていくわけですが、乗客に対して運賃を助成してできるだけ飛行機を活用してもらうことも検討されましたか。

#### **交通政策課長**

大館能代空港の利用促進の観点で申し上げますと、地元の方に運賃補助することについては沿線の市町村が実施していますので、大館能代空港利用促進協議会全体でPR等をしていくことが大切だと思っています。

#### **佐藤賢一郎委員（分科員）**

現在はそういう形になっていますが、仮に3便化した場合でも乗る人はどうしても少ないと思います。運行経費の差額分の負担はかなり大きく、何らかの方法で飛行機を利用する人の便宜を図り、利用者数を増やしていけば負担金は少なくなります。検討する必要があると思いますがいかがですか。

#### **交通政策課長**

御指摘のとおり、大館能代空港の3往復化に向けての利用促進策については住民の運賃割の説明をさせていただきましたが、県としても誘客促進の商品造成などに力を入れていきますし、何より大館能代空港利用促進協議会で県が事務局を務めているモニタリング部会を5月に立ち上げており、そこで毎月しっかりと利用者をモニタリングして、例えば住民の運賃割も含めて、回っていない支援策、使われていない支援策が何なのか、そういったものを追及しながらしっかりとお客さんに乗ってもらい目標を達成する、ないしは3往復化の定着につなげていくため関係者一丸となって取り組んでいくための体制をつくっていますので、しっかりと利用促進に励んでいきたいと考えています。

#### **石川ひとみ委員（分科員）**

羽越・奥羽新幹線についてお伺いします。時間短縮や防災の面からしても整備自体はいいと思いますが、プロジェクトチームの調査の中には当然いろいろな意見があったと思います。2045年の本県の

人口は60万人で、高齢化率が50%になるデータが出ています。日本全体や東北6県の状況の変化もあります。

需要予測について、プロジェクトチームの調査の中で意見としてどのように出ていたのか教えてください。

#### 交通政策課長

御指摘のとおり各県の人口については、それぞれの人口ビジョンなどに基づいて推計をして、その上で需要を予測しています。需要予測における計算方法についてはある程度確立されており、権威ある機関でそういったツールが示された上でそれを基に算出された結果になっています。特に沿線各県では、需要のシュリンク（小さくなること、縮むこと。）も含めて人口減少が進んでいくことはもちろんありますが、県域外との往来が増えるなども含めて、B/C（費用便益比のこと。）では一定の数字が得られており、特段反対の議論や問題を提起するようないやり取りはなかったと記憶しています。

#### 石川ひとみ委員（分科員）

もう一点伺います。秋田新幹線の役割についての話題はありましたか。

#### 交通政策課長

秋田新幹線の扱いについては、奥羽・羽越新幹線の整備は時間が掛かる話です。具体のルートも今回調査の便宜上設定しましたが、本来は政府の調査などを経てどういったルートを通るかというのを決めたものに基づいて試算するものであり、実際にはある程度具体化するまではどういった路線の役割が必要で、どこをどうすべきかという議論はなかなか難しいと思います。

本県の広域ネットワークを担う秋田新幹線は、もちろん重要な広域ネットワークとしてしっかり支えてもらい、引き続きその役割を担ってもらいたいと考えるのが今の県のポジションだと思います。

#### 石川ひとみ委員（分科員）

第三セクター鉄道の令和2年度決算等について伺います。経常損失額については、秋田内陸縦貫鉄道、由利高原鉄道のどちらも設定額をクリアしているとの認識でよろしいですか。

#### 交通政策課長

結論としては、秋田内陸縦貫鉄道の2億円という設定額のラインは下回っています。由利高原鉄道についても、1億円を超えるのかどうかコロナ禍で心配されましたが、結果下回りました。先ほど申し上げたとおり、鉄道利用に関する部分については落ち込みがあり、国、県、市の補助金があつて何とかこの数字になっていますので、この結果に安心することなく今年度についても需要を回復させて収益を伸ばしていく必要があると思います。

#### 三浦茂人委員（分科員）

除雪費ですが、秋田内陸縦貫鉄道は倍くらい増えていますし、由利高原鉄道も増えています。令和元年度の暖冬の反動と記載されていますが、例年ベースから除雪費をどう捉えていますか。例年並みの金額に戻ったと理解すればいいのか、それとも豪雪による増額なのか、どう捉えていますか。

#### 交通政策課長

令和元年度は、御指摘のとおり暖冬の影響で少なかったと考えます。除雪の目安となる回数では、内陸線は23回でしたが、昨年度は51回でした。積雪が多く除雪経費が増えました。暖冬の反動については、例年の観点で申し上げるとおおむねこのぐらゐの数字で、若干多かった部分がありますがこのぐらゐの数字が適正規模だと思います。

#### 三浦茂人委員（分科員）

由利高原鉄道も同じでしょうか。

受託事業収入については、収入と費用が受託事業費に計上されています。どんな受託事業があつたのか具体的に教えてください。

#### 交通政策課長

内陸線の受託事業については、コロナ関連のものが含まれています。まずアテンダント事業ですが、北秋田市が行っている事業も含めていますし、コロナ禍での誘客支援事業が受託事業収入に入っています。受託事業費は、これらの事業での発生費用です。由利高原鉄道についての受託事業費には、委託費はありません。収入の関連事業収入で受託事業が増加していますが——受託事業という表現が適切かどうかというのにはありますが——補助金の交付により自社のウェブサイトを改修した分を計上したものが主に出てきている状況です。

#### 三浦茂人委員（分科員）

内陸縦貫鉄道のレストランの売上げ減は、こぐま亭がやめたことによるものですか。

#### 交通政策課長

こぐま亭自体はやめていません。

#### 三浦茂人委員（分科員）

そうすると、この売上げ減はどう理解すればいいですか。シェフがいなくなったからですか。

#### 交通政策課長

利用者の減少によるものだと思います。

#### 委員長（会長）

ほかにありませんか。

#### 三浦茂人委員（分科員）

「旅して応援！」あきた県民割キャンペーンについて、8月まで予約期間を延長して12月まで使えるということですが、現時点での利用状況はどうなっていますか。

#### 観光振興課長

5月末時点ですが、人泊数は6万1,585人泊です。全体で約42万人泊ありましたので、精算分は約15%分ぐらいになります。

### 三浦茂人委員（分科員）

宿泊施設ごとに予算に限りがあり、それらにまず確認してくださいという新聞広告が出されています。初めからこういった説明でしたか。

### 観光振興課長

スタート時は当初6月までの3か月の事業期間でしたので、どんどん宿泊していただきましたが、12月まで使用期間が延長になった段階で、いったん各施設から予約の状況も踏まえたいわゆる見込みの宿泊人泊数の確認をしたところ、要望が41万人泊を超えてしまいましたので、一律に約6割でいったん配分させていただいている状況です。

### 三浦茂人委員（分科員）

その辺がよく分かりません。例えば宿泊施設は日帰りもできるわけです。人気があってまた使いたいという人が、もう限度額いっぱい利用できないと断られたケースがあったと聞きました。初めからそう周知し——例えばウェブサイトなどに施設の利用状況を周知していれば、安心して選択して利用ができたと思います。この制度について分からない人が少なからずいるという実態がありますので、この後販売していくに当たって留意する必要があります。人気のある施設については、そこだけ枠をいっぱいもらっているとすれば不公平です。一方では、利用を促す必要もあると思いますが、その辺の仕掛けやこの後の進め方について聞かれても説明ができません。

### 観光振興課長

従来から宿泊施設には予算の限度があることは説明していましたが、各市町村独自の助成などが徐々にスタートしています。利用者からすればお徳感が高まってきている状況にあり、若干予約が集中しているところがあります。上限に達している宿泊施設があることも聞いています。

予約状況については、各施設で状況が異なります。コロナ禍の下支えの意味もありますので、宿泊施設にお金が落ちるように、なるべく現地で予約して周辺観光をして後の支払いという仕組みにしています。都市部のホテルはネット予約が主で予約も好調ですが、精算すると県民の利用は3割程度です。今6月ですが、6月、7月と2か月の各月末は実績確認と予約状況のアンケート調査をします。状況によっては実態として多く配分された宿泊施設もあると思いますので、財源の国費をうまく活用するために事務局で調整して進めていきたいと考えています。

### 三浦茂人委員（分科員）

実際どうなるか見通すのは難しいと思いますが、

予約自体は8月で終わります。そこで予約の受付を終了させ結果的に予算が余ったとすると、何のための消費拡大事業なのか分からなくなります。需要があるところにはすぐに空き枠を回すなど、臨機応変に対応することが必要です。全体の予算の中で調整されないまま事業が終了すれば最悪です。そのやりくりは大変難しいと思いますが、総枠でこの予算を全部消化するぐらいの仕掛けを工夫していかないと、せっかくの事業が中途半端になってしまいます。予約期限の延長も含めて臨機応変に対応してもらいたいと思いますが、いかがですか。

### 観光振興課長

以前から、年末の予定が立たない中での予約は難しいと言われていています。御指摘のとおりですが、事業実施にあたり国の要綱で定められていることから、変えることは難しい状況です。動向を注視し、国に対してはその都度要望も含めて対応していますが、現場レベルでも宿泊施設といろいろと調整していきたいと思っています。

### 委員長（会長）

ほかにありませんか。

【「なし」と呼ぶ者あり】

### 委員長（会長）

以上で観光文化スポーツ部関係の所管事項に関する質疑を終了します。

本日はこれをもって散会し、明日の午前10時から委員会及び分科会を開き、産業労働部関係の付託議案等の審査を行います。

散会します。

午後4時18分 散会

令和3年6月25日（金曜日）

本日の会議案件

**1 議案第132号**

令和3年度秋田県一般会計補正予算（第4号）  
（産業労働部の関係部門）（趣旨説明・質疑）

**2 議案第133号**

令和3年度秋田県秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計補正予算（第1号）  
（趣旨説明・質疑）

**3 請願第42号**

老朽石炭火力発電所の休廃止に伴う労働者雇用確保に関する意見書の提出について  
（現況説明・質疑）

**4 産業労働部関係の付託案件以外の所管事項**

（趣旨説明・質疑）

本日の出席状況

出席委員（分科員）

委員長（会長）	高橋武浩
副委員長（副会長）	鈴木真実
委員（分科員）	佐藤賢一郎
委員（分科員）	近藤健一郎
委員（分科員）	三浦茂人
委員（分科員）	石川ひとみ
委員（分科員）	松田豊臣

説明者

産業労働部部長	佐藤徹
産業労働部次長 （兼）産業技術センター副所長	斉藤耕治
新エネルギー政策統括監	齋藤篤
食品産業振興統括監 （兼）観光文化スポーツ部次長	渡部謙
産業政策課長	今川聡
デジタルイノベーション戦略室長	小林栄幸
地域産業振興課長	斉藤大幸
産業集積課長	松井信光
商業貿易課長	佐藤裕之
産業労働部参事 （兼）エネルギー・資源振興課長	阿部泰久
雇用労働政策課長	仲村陽子
書記 議会事務局議事課	佐藤宏生

議会事務局政務調査課 阿部 秀樹  
観光文化スポーツ部観光戦略課  
伊藤 正人  
産業労働部産業政策課 木村 高志

**会議の概要**

午前9時57分 開議

出席委員（分科員）

委員長（会長）	高橋武浩
副委員長（副会長）	鈴木真実
委員（分科員）	佐藤賢一郎
委員（分科員）	近藤健一郎
委員（分科員）	三浦茂人
委員（分科員）	石川ひとみ
委員（分科員）	松田豊臣

説明者

産業労働部部長	佐藤徹
産業労働部次長 （兼）産業技術センター副所長	斉藤耕治
新エネルギー政策統括監	齋藤篤
食品産業振興統括監 （兼）観光文化スポーツ部次長	渡部謙
産業政策課長	今川聡
デジタルイノベーション戦略室長	小林栄幸
地域産業振興課長	斉藤大幸
産業集積課長	松井信光
商業貿易課長	佐藤裕之
産業労働部参事 （兼）エネルギー・資源振興課長	阿部泰久
雇用労働政策課長	仲村陽子

**委員長（会長）**

ただいまから、本日の委員会及び分科会を開きます。

産業労働部関係の議案の審査を行います。

また、分科会において、議案第132号のうち、産業労働部に関係する部門及び議案第133号に関する審査を行います。

関係課・室長の説明を求めます。

**産業政策課長**

【補正予算内容説明書及び提出資料により説明】

**デジタルイノベーション戦略室長**

【補正予算内容説明書及び提出資料により説明】

#### 地域産業振興課長

【補正予算内容説明書及び提出資料により説明】

#### 産業集積課長

【補正予算内容説明書及び提出資料により説明】

#### 商業貿易課長

【補正予算内容説明書及び提出資料により説明】

#### 産業労働部参事(兼)エネルギー・資源振興課長

【補正予算内容説明書及び提出資料により説明】

#### 雇用労働政策課長

【補正予算内容説明書及び提出資料により説明】

#### 委員長（会長）

以上で説明は終了しました。

ただいまの説明及び議案に関する質疑を行います。

それでは、産業政策課の予算に関する質疑をお受けします。

#### 三浦茂人委員（分科員）

経営資源融合支援事業では、M&A（企業・事業の合併や買収の総称のこと。）等について普及啓発を図ることを目的にしています。知事説明の重点的な取組の中に、賃金水準の向上、脱炭素社会の実現、デジタル化の推進がありました。賃金水準をどうやって向上させるのか注目していました。その取組の一つにM&Aに対する支援があり、M&A、事業承継、協業化、業務提携などいろいろと組み合わせで行うと思いますが、県から「賃金を上げてくれ。」と言われても、企業が「はい、分かりました。」ということはずりありませんし、実現するにしても時間がかかると思います。M&Aといっても、事業承継を主体にするケースもあれば、買収や吸収合併で行われるケースもあります。合併や買収された企業の雇用がなくなるというリスクがあります。一つのスケールメリットは追求できますが、デメリットも当然ある中で、M&Aと賃金水準の向上をどう結びつけていくと考えているのか教えてください。

#### 産業政策課長

賃金水準の向上については、いろいろな施策が考えられます。いろいろな意見を聞くため、まずは社会福祉法人を含めた県内企業に対してどういったニーズがあるかを確認するため、1,000件程度のアンケート調査を実施する予定です。

労使が一堂に会する意見交換の中でも実際にどうやって上げるかについては、会社全体で労働者側も協力しながら生産性を上げていったり、創意工夫の必要性などいろいろな議論がありました。様々な事情も加味しながら、来年度に向けて方向性や事業を構築していきたいと考えています。

M&A支援事業は、昨年9月補正予算で議決された事業を継続する形になります。M&Aは、基本

的に規模が大きいほうが賃金水準が比較的高い傾向にありますので、企業に力をつけていただき賃金水準を今よりも上げてほしいという思いがあります。ただM&Aには御指摘のとおりいろいろな形態がありますので、その中で特に支援しようとしているのは第三者承継や企業と企業が結びつく取組を想定しています。

実際にはコロナの影響があり、これまで無利子、無保証料の資金や持続化給付金等の施策により、倒産や廃業が先送りされているケースももしかしたらあるのかもしれませんが。民間の信用調査機関でも分析していますが、中小企業の中でも特に規模が小さいところの廃業については、経営資源を別の方に譲ることができれば受け手の経営規模が大きくなりますので、そうした支援も考えています。

#### 三浦茂人委員（分科員）

一筋縄ではいかない気がします。今の話にもあったように、実際には第三者事業承継が主にならざるを得ないと思います。コロナ禍によるいろいろな補助の活用で延命している企業がその後倒産になるのか廃業になるのか、パターンは違うにしても今後は増えてくると思います。雇用調整助成金についても、特例がいつまで続くかは分かりません。コロナが終息して経済が回復しても、補助金などで延命しているような企業は生き残りません。そこを金融支援で延命させるのか、あるいはM&Aにより体力のある企業と一緒にしてトータルで賃金アップを目指していくのか、見極めることも必要になります。

事業の実施について否定はしていませんが、セミナーと意見交換会を実施していく中で、果たしてどれだけの効果がどういった形で見えてくるのかが見えてきません。中小企業は数多くありますが、成果については例えば事業引継ぎ支援センターによる具体的に評価をしていくような進め方を想定していますか。

#### 産業政策課長

成果については、M&Aや事業承継の具体例は公表していない部分が多く、支援機関に聞いても個々の情報はもらえない場合が多いです。件数は報告していただいています。複数の支援機関が同じ企業を支援している場合もありますので、前年比較が正しいかどうかは判断が難しいところです。延べ件数の比較が今持っている数字の一つですが、飲食店と酒造会社と一緒に事例などを公表している案件もありますので、今後増えていくように取り組んでいきたいです。

セミナーについては、M&A自体に身売りなどの負のイメージがあることから参加しづらいという話も聞いていますので、業界団体でセミナーを開催するときには講師を送り込んで関係者にまずは話を聞いて

てもらい、現況調査も絡めながらできることについて分析していきたいと思います。

賃金アップについては何をベースにするかがつかみづらいのですが、初任給が上がることは見えますが、平均賃金が上がっても従業員が少なくなれば効果があると言えないと思いますので、進め方を研究していく必要があります。

### 三浦茂人委員（分科員）

そこが重要です。賃金上がるのは働く人にとっては嬉しいことですが、それだけでは善し悪しの判断は難しく、一口に賃金水準のアップを唱えても評価のしようがありません。だからこそ、一つの手段としてM&Aがあると思いますが、業界団体や地域の地場産業などが賃金をアップしたなど限定的なことでもいいので目に見える効果をきちんと周知していけば、ほかの事業者においても関心が高まっていく波及効果があると思います。賃金水準を向上させるための取組なので、時間がかかり大変だと思いますが頑張ってください。

### 鈴木真実委員（分科員）

県内の99%は中小企業だというデータがありますが、賃金を上げるためにどんなことをしていくのかが見えづらい事業で、具現化することは大変だと思います。

アンケート調査の実施は今年度の予定ですか。

### 産業政策課長

アンケート調査は、今年度実施する予定です。

### 鈴木真実委員（分科員）

どの事業になりますか。

### 産業政策課長

県内中小企業資源融合等現況調査事業で実施する予定です。

### 鈴木真実委員（分科員）

県内状況の把握はいつ頃になりますか。

### 産業政策課長

議決後の8月頃に着手し、年度末までに調査を終えたいと思っています。

### 鈴木真実委員（分科員）

結果を踏まえながら都市部との賃金格差を狭めて賃金の上昇を狙うことについては、いろいろな考え方があってと思います。例えばプランを策定するなど予算執行に当たっての何らかの目標とか現状の分析をするのが調査だと思いますが、今後はどういう目的で、何%アップを目指していくのですか。

### 産業政策課長

第3期ふるさと秋田元気創造プランの次のプランの策定もこれから始まります。その中で、戦略に上がるようにしっかり取り組んでいきたいと思っています。目標については、業界全体が何%アップというよりも、まずはリードする企業の賃金をアップさせて、

周りが後からついてくるような方向性もあるのではないかと考えています。

### 鈴木真実委員（分科員）

賃金の上昇という言葉は、知事説明や一般質問の答弁でも何回も出てきていましたが、非常に難しい分野だと思います。本県と都市部との賃金格差は、今はどれくらいあると理解すればいいですか。

### 産業政策課長

手元に数字はありませんが、本県の賃金水準は70%から80%の間にあると思っています。

### 産業労働部長

労働統計では、全国を100とした場合、全国平均との差が男性で79.4%、女性が83.6%になっています。

### 鈴木真実委員（分科員）

男性についてもう一度お願いします。

### 産業労働部長

2019年の統計で79.4%です。

### 鈴木真実委員（分科員）

女性もお願いします。

### 産業労働部長

女性は83.6%です。

### 鈴木真実委員（分科員）

首都圏や仙台に比べるとどうなっていますか。

### 産業労働部長

東京都の数字しかありませんが、東京都を100とした場合、男性が64.3%、女性が68.6%になっています。

### 鈴木真実委員（分科員）

首都圏に若者が出ていくのも、こういった格差が要因ではないかと感じました。60%を切っていた年もあった気がしましたが、今のところは65%前後で考えてよろしいですね。

賃金の上昇という命題は、産業労働部だけではなく全庁での横断的な取組も必要ですが、リードするのは産業労働部だと思います。頑張ってください。

### 近藤健一郎委員（分科員）

この事業の内訳に委員旅費がありますが、委員はどういった方々になりますか。

### 産業政策課長

民間の経営者や労働組合の幹部などの旅費になります。

### 近藤健一郎委員（分科員）

会議に伴うものですか。

【何事か呼ぶ者あり】

### 産業政策課長

公労使会議（行政、労働団体、経済団体の代表者が雇用・労働の課題に対する認識を共有しながら、効果的な解決策を検討する場のこと。）などに来ていただくための旅費になります。

**近藤健一郎委員（分科員）**

その会議の対象者はどういった方を想定して、なおかつ人数はどのぐらいを想定されていますか。

**産業政策課長**

今のところですが、経営者側が3人、労働者側で3人を想定しています。ただ製造業と商業サービスは事情が異なりますので、そういった方々を対象に2種類の分科会と全体会を開きたいと思っています。

**近藤健一郎委員（分科員）**

行政は入らないのですか。

**産業政策課長**

行政も入ります。県と労働局を想定しています。

**近藤健一郎委員（分科員）**

トップは誰になりますか。

**産業政策課長**

全体の中のトップという考え方はありませんが、今回は行政で進行を担いました。

**近藤健一郎委員（分科員）**

しつこいようですが、トップは部長ということで理解していいですか。

**産業労働部長**

私も参加します。

**近藤健一郎委員（分科員）**

分かりました。組織をしっかりと構成して活躍していただきたいと思っています。もう一点確認ですが、M&A支援事業の採択予定件数は、促進型10件、実現型10件です。それぞれ確実な件数として想定されていますか。雲をつかむような想定件数ではないと思いますがどうなっていますか。

**産業政策課長**

昨年9月に実施したときも20件の積算で、応募が20件、採択が19件でした。今回は期間が長くなることに加え国の補助金もありますので、20件は消化できると思っています。

**近藤健一郎委員（分科員）**

頑張っていたきたいと思いますが、M&Aの本県での成功事例は何件ぐらいありましたか。その中で特に規模が大きな事例についても教えてください。

**産業政策課長**

具体例では、ドリームリンク（株式会社ドリームリンク）と千歳盛（千歳盛酒造株式会社）や、ドリームリンクと羽後町のそば屋などが代表的な例になります。パンフレットも作っていますが、社会福祉法人で首都圏の会社と一緒にあったケースもあります。

**近藤健一郎委員（分科員）**

分かりました。ありがとうございます。

**松田豊臣委員（分科員）**

業界の再編成に向けての取組は、非常に大変かつ難しい分野だと思います。今回も経営資源融合普

及啓発事業のセミナーであったり、または調査や会議などを進めていくと思いますが、実際どのような方向に誘導していくのか教えてください。

**産業政策課長**

経営者の自主的な判断に基づいて合併や連携などが進められていきますので、手法などを周知し、理解していただいた上で手を挙げていただく形が中小企業振興としての正しい政策だと思います。無理なく進めていきたいと思っています。

**松田豊臣委員（分科員）**

そのためには、業界ごとにいろいろな場を設けながら進めていく必要があります。例えば、飲食業界は今非常に厳しい状況にあります。飲食業界に方向性を提示しながらこの事業を進めていかれますか。

**産業政策課長**

この事業のほかにも、飲食店の場合は商品を作って客に提供することが大事であり、店内での飲食のほかにも宅配や持ち帰りなどもできます。そうした対応や事業所の共同仕入れについても効果があると思いますので、そういった方向性を示しながら進めていくべきだと思います。

**松田豊臣委員（分科員）**

分かりました。よろしくお願いたします。

**三浦茂人委員（分科員）**

委員会提出資料3ページの新型コロナウイルス感染症に係る金融支援の中に、国の伴走支援型特別保証制度に基づくと記載されています。国の制度としては4月から開始されていると思いますが、県としてはこの補正で初めて制度を創設したという理解でよろしいですか。

**産業政策課長**

ウィズ・アフターコロナ枠と事業再生枠の創設は、国では4月にスタートしています。金融機関からは県の事業実施についても要望がありましたので、今回提案したところです。

**三浦茂人委員（分科員）**

5年間、四半期ごとに伴走支援する初めての制度になりますので、5年後の検証も必要ですが、これにより助かる事業者もあると思います。今まで伴走支援制度はあまりなかったと思いますが、その効果についても分析していくという認識でいいですか。

**産業政策課長**

そのとおりです。この事業で、企業の5年後の変化について確かめていきたいと思っています。

**三浦茂人委員（分科員）**

事業再生枠も新しい制度ですが、中小企業再生支援協議会等の支援により作成した事業再生計画は、コロナにかかわらず業績が厳しい中小企業者の再生なので、全部ではないとしてもこの融資対象企業がM&Aの対象になっていくと思いますがいかがです

か。

#### **産業政策課長**

事業再生枠の創設は、御指摘のとおりかなり厳しい事業者が、何とかして事業の存続を図ることを目的としています。後継者がいない方が廃業するものの、6割は黒字のまま廃業しています。経営が苦しくて合併するケースもありますが、ノウハウ、施設、従業員を抱えて黒字のまま閉めてしまうのは損失になってしまいますので、M&Aにも力を入れていきたいと思っています。

#### **三浦茂人委員（分科員）**

黒字の事業者は、事業をやめようと思えばいつでもやめられます。逆に赤字の事業者は、借金が返せないためにやめられないのです。再生する必要がある事業者は——本県の経営者の高齢化率が一番進んでいると言われているので、経営者も高齢だと思っています。事業再生もいいですが、M&Aに積極的に引っ張っていかないと、企業の生き残りや雇用の確保、維持がスムーズにいかないのではないかと漠然と思っています。県としての指導もなかなか難しいと思いますが、M&Aの支援事業に誘導するようなことも検討されたいかがですか。

#### **産業政策課長**

経営的に厳しい事業者でも、製造業ではきりと光る技術を持っているところがあったりします。その技術の取り込みで、成長する事業を組める企業もあります。M&Aでも経営者の連帯保証を外して譲渡するなどいろいろな形態がありますので、柔軟に対応できるように声をかけていきたいと思っています。

#### **三浦茂人委員（分科員）**

頑張ってください。

#### **鈴木真実委員（分科員）**

M&Aは企業間のやりとりなので昔は行政が入ることはなかったと思いますが、この事業はいつから行政が入ってきたのか教えてください。

#### **産業政策課長**

昨年度から国の補助金制度が始まり、県の補助金も昨年の9月補正予算から運用しています。

#### **鈴木真実委員（分科員）**

令和2年度は19件が採択になりましたが、M&Aは簡単にはいかない事業だと思います。19件の現況を教えてください。

#### **産業政策課長**

19件のうち11件が実際に補助金を受け取ることができました。うまく始まってその後順調にいかない場合がありますが、その場合は取下げになります。また新しい相手と相談する場合がありますし、いったん休止する方もいますが、企業間同士の話し合いなのでやむを得ないものと思っています。

#### **鈴木真実委員（分科員）**

この事業は年度でいったん区切りをつける事業になっているわけですね。例えば翌年度に繰り越すことは……。

#### **産業政策課長**

今年度の事業は単年度事業ですが、これから来年度に向けて検討していく中では単年度だけの期間では短過ぎる面もありますので、複数年度で補助ができるようにいろいろと考えていきたいと思っています。

#### **鈴木真実委員（分科員）**

大型のM&Aによる賃金の上げ幅が大きくなる傾向があると伺いましたが、来年度に向けて1,000件のアンケートの実施などいろいろな事業を含めて、複数年度で企画立案されるという理解でいいですか。

#### **産業政策課長**

実際に統合になったところの話も伺いながら、考えていきたいと思っています。

#### **鈴木真実委員（分科員）**

去年は8件ができなかったわけですが、その方々も必死な思いで応募されていると思いますので、県民の声をすくい上げてどこまでも目的に向かって導いていくための最大限の努力をお願いしたいと思います。

#### **産業政策課長**

取下げになった方が、翌年の応募で採択されるようにできるだけ拾っていきたいと思っています。

#### **委員長（会長）**

ほかに。

【「なし」と呼ぶ者あり】

#### **委員長（会長）**

次に、デジタルイノベーション戦略室の予算についての質疑をお受けします。

#### **石川ひとみ委員（分科員）**

ICT（情報通信技術のこと。）人材確保・育成事業の秋田DX（デジタルトランスフォーメーション。進化したIT技術を浸透させることで、人々の生活をより良いものへと変革させるという概念のこと。）クラブ運営事業について伺います。県内の高等学校3校のパソコン部は、どこの高校ですか。

#### **デジタルイノベーション戦略室長**

県内の高校にはパソコン部というクラブ活動を行っている高校が6校あり、具体的には大館桂桜高校、大館国際情報学院、能代松陽高校、秋田北高校、秋田工業高校、仁賀保高校の6校と教育委員会から聞いています。今回の予算は、こうしたクラブ活動のある高校に声をかけて、その中から3校を選定する予定です。

#### **石川ひとみ委員（分科員）**

手を挙げていただいた上で3校に絞るということですか。

### デジタルイノベーション戦略室長

高校生の自主的なクラブ活動をメインにしますが、教員の指導力も重要になってくると思います。そういったところも勘案しながら、教育委員会と情報交換しながら働きかけを行っているところです。

### 石川ひとみ委員（分科員）

部活動としてもともとある高校だと思いますが、就職や進学にどう結びついていますか。

### デジタルイノベーション戦略室長

進学状況については、データを持ち合わせていません。就職については、県内のICT企業にこれらの高校から直接入るケースはかなり少ない状況ですが、仁賀保高校からは少ないながらも県内のICT企業に就職実績があると聞いています。

### 石川ひとみ委員（分科員）

クラブ運営事業では選定した3校に力を注いでいくことだと思いますが、どこの高校を想定していますか。

### デジタルイノベーション戦略室長

将来ICT人材が国でも逼迫することが調査結果として公表されていますし、県内企業においても人材不足の状況にあります。そうした中で将来のICT人材を確保していくためには、このような活動を通して、将来ICTの道に進もうとする人材の裾野を広げていく必要があると考えています。

将来的に県内のICT企業とつながりができて、大学卒業後に県内に戻って就職してもらうことも考えている事業です。

### 三浦茂人委員（分科員）

デジタルはよく分かりませんが、知事説明にはデジタル化の推進が柱として入っています。常に試行錯誤しながら検証と成果を見て次のステップに向かうことが大事だと思います。

DX普及啓発・促進事業の中には、セミナーの開催や研修会などいろいろありますが、最終的にはデジタル技術を普及させて、生産性や付加価値を上げることを目的にしていると思います。ただやって終わりではなく、成果指標を立て検証した上で事業の成果を求めていく必要があると思います。この事業での成果指標や検証方法について教えてください。

### デジタルイノベーション戦略室長

DX普及啓発・促進事業については、IoT（モノのインターネット。様々なモノがインターネットに接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組みのこと。）やAI（人工知能）等の先端技術を活用して、生産性向上等に取り組む企業を増やすことを目的とした事業です。令和元年度に県内企業のICTの活用度の実態調査を実施しましたが、県内企業でデジタル技術を活用して課題解決に当たっている企業は3割ほどでした。別の調査でもIoT

T等の先端技術を活用している企業が10%程度だったという状況を踏まえて、こうした事業を実施して先端技術の活用割合の向上などにつなげていきたいと考えています。

### 三浦茂人委員（分科員）

それは分かりますが、例えばIoTやAIを導入した企業の調査など、何か形が見えるものがないと効果はぼやけてしまう気がします。企業によってはIoTやAIはあまり関係ない業種もあるかもしれませんが、本当に欲しい業種に技術を取り込んでもらいたいとすれば、そうした分野の企業の浸透率などによる検証はできませんか。

### デジタルイノベーション戦略室長

説明が不十分でしたが、そうした調査を今後予定しています。3年後に県内企業のICTの活用に関する実態調査を再度実施して、取り組んでいる企業を10%アップしていくことを目標にしています。

### 鈴木真実委員（分科員）

コロナ禍の大変革の中で、DXに向けた取組が前に前に出てきており必要性が増しています。

コロナ禍の前にデジタルイノベーション戦略室が出来たと記憶していますが、それでいいですか。

### デジタルイノベーション戦略室長

そのとおりです。平成30年度に設置されました。

### 鈴木真実委員（分科員）

今年で4年目ですね。第3期ふるさと秋田元気創造プランでは、「社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略」として、DXによる産業改革の加速化による秋田県内の企業などの競争力を強化するという題目があったと思います。例えば全国のDXの進み具合など順位をつけるような調査がありますが、本県はどのくらいに位置しているのか教えてください。

### デジタルイノベーション戦略室長

DXに関する都道府県ごとの順位は、今のところ把握していません。

### 産業労働部次長（兼）産業技術センター副所長

何県が何番ですというDX指数みたいなものは多分ないと思いますが、類例の共有は全国でされていると認識しています。

### デジタルイノベーション戦略室長

DXの認定制度がありますが、それは事例を認定するものではなくて企業がDXを推進するための体制や計画などを認証する制度で、経済産業省で昨年11月から実施しています。現在110社ほど認定を受けていますが、ほとんどが東京都や大阪府に所在する上場企業が中心で、本県の企業は入っていません。

### 鈴木真実委員（分科員）

DXは非常に難しいところがたくさんありますが、私たちも関心を持っていかねばいけません。例

えば他県で進んでいる取組があれば、本県も追随するために果敢に挑戦していく必要があります。第3期ふるさと秋田元気創造プランの戦略事業のように進めていく必要があると思いますので、情報の収集や提供についても併せてお願いします。善し悪しではなくて、どう頑張るべきかという指標にならないといけないと思います。

関連してデジタル化事例横展開事業がありますが、どういった企業がデジタル化を実践して、それが何社ぐらいあるのか教えてください。

#### **デジタルイノベーション戦略室長**

当室は平成30年度から活動しており、その間IoTの技術の導入実証事業も行ってきました。そうした事業を活用した企業7社の事例を紹介していくのが本事業になります。具体的には、機械金属工業会社のプレス製造工程を見える化するシステムや、マンションドア製作会社のAI分析による作業指示書などの事例を紹介していきます。

#### **鈴木真実委員（分科員）**

IOT導入による成果については、どんどんPRしていくことが大事だと思います。実施しているかも含めて、今後はどう取り組んでいくのか教えてください。

#### **デジタルイノベーション戦略室長**

事例を分かりやすく示しながら、取り組む企業を更に増やしていくために進めていきたいと思います。DX推進ポータルサイト構築事業でも、県の事業で活用した事業のみならず、県外でも実施されている優良な事例を広く集めて紹介していきたいと考えています。

#### **松田豊臣委員（分科員）**

先ほど三浦委員からの質問の中で、実態調査を3年後にもう一回されるという話がありましたが、その際には何%ぐらいのアップを目標にされていますか。

#### **デジタルイノベーション戦略室長**

10%上げたいと考えています。

#### **松田豊臣委員（分科員）**

今回のデジタル化やDX化に関しては、ICT人材の育成・確保、DXの普及啓発、プロジェクトへの助成と大きく3つの観点から補正予算が組まれています。DXとデジタル化は全く違うものであり、デジタル化の推進ではなくてDXを進めていくことが新しい価値の創造といえますか、付加価値の展開だと理解しています。そうなればICT企業だけではなくて、一般企業や団体への普及啓発が非常に重要になってくると思いますが、その点についてはどう考えていますか。

#### **デジタルイノベーション戦略室長**

そのとおりです。ICT企業のみならず、製造業

やサービス業を含めてこれまで事例紹介してきました。この事業では、ICT企業と課題を持った企業とが連携し、DXの先行事例となるようなプロジェクトを生み出していきたいと考えています。

#### **松田豊臣委員（分科員）**

ありがとうございます。実際、コロナ禍の現況や本県の大きな課題である人口減少を克服するためにもDXが有効だろうと理解はしています。先進技術等情報発信事業でセミナーの開催が予定されていますが、ICT人材の育成には経営者の意識改革も必要になりますので、3回だけの開催で本当にDXが進んでいけるものなのか教えてください。

#### **デジタルイノベーション戦略室長**

経営者の意識啓発セミナーや企業内ICT人材の育成などの事業は、単年度実施では効果を出しにくいと継続していく必要があると思います。県内企業の活用レベルに応じた支援も必要になりますので、そうした視点も入れながら今後事業を実施していきたいと考えています。

#### **松田豊臣委員（分科員）**

業態別の啓発活動も必要になると思いますので、セミナーの在り方や啓発の在り方など今後検討してください。

#### **デジタルイノベーション戦略室長**

御指摘のとおりで、業界ごとに課題等が異なります。菓子工業組合や機械金属工業会など業界ごとの集まりに出向き、相談会などを開催して課題を把握した上で、産業技術センターと連携した伴走型の支援についても今回の事業で考えています。

#### **松田豊臣委員（分科員）**

そのような計画も事前に教えていただければありがたいので、よろしくお願いします。

今、企業や団体が一番困っているのが、相談する場所や窓口がはっきり分からないことだと聞いています。相談窓口の設置等については、どう考えていますか。

#### **デジタルイノベーション戦略室長**

先ほど申し上げたとおり相談会を開催することで対応するほか、中小企業支援団体の商工会や商工会議所等で情報を共有し、企業支援に当たるためのワーキンググループを開催しています。支援事例の情報を共有して事業を進めながら、相談窓口等の情報についても中小企業に対して周知していきたいと考えています。

#### **松田豊臣委員（分科員）**

常設の相談窓口は、本当に必要だと思います。

#### **デジタルイノベーション戦略室長**

4月からデジタルイノベーション戦略室と行政のデジタル化を進めるデジタル政策推進課が第二庁舎の5階で一緒になり、秋田県DXセンターと命名し

ましたので、活動内容についても周知していきたい  
と思います。

#### **松田豊臣委員（分科員）**

是非ともよろしくお願ひいたします。

企業や団体からは、情報機器購入費用が高額なためなかなか一歩を踏み出せないという声が多く寄せられています。何か県として支援できるものはありますか。

#### **デジタルイノベーション戦略室長**

県では、様々な事業がありますので情報を提供していきたいと思います。国の事業でもIT導入補助金等々がありますので、広く周知していきたいと思ひます。

#### **松田豊臣委員（分科員）**

DXは大きな柱になってくると思ひますので、しっかりと価値を生み出せるように推進してください。

#### **佐藤賢一郎委員（分科員）**

IT化、自動化という課題は以前からありました。「仕事がたくさんあるけれど若い人がどうしても集まらない。」「工場を増やしたいけれど、人が集まらない。」、こうした課題をITのフル活用で自動化を進め、生産効率を向上させて解決したケースがありました。コロナ禍では単に自動化だけではなく、工場で人が密になることを避けるためオンライン化の取組も必要になると思ひますが、今の状況はどうなっていますか。

#### **デジタルイノベーション戦略室長**

工場の生産ラインでは、オンラインで稼働状況の確認が可能になっているほか、事務部門でもオンラインで会議が開かれるなど、いろいろな分野で進んでいます。

#### **佐藤賢一郎委員（分科員）**

DX加速化プロジェクト形成事業では新しい取組を指導しながら進め、企画運営マッチング後にDXプロジェクトの実証を予定しています。ITと同時に、オンラインまで指導できる業者は少ないと思ひます。実際はITだけが強調されて、オンラインまではいかないのが実態ではないでしょうか。

#### **デジタルイノベーション戦略室長**

共創プラットフォーム運営事業の委託内容はマッチングやプロジェクトの管理で、ICTに詳しい企業や県外でDXに取り組んだ事例を有する企業など技術力の高い企業を選定したいと考えています。

#### **佐藤賢一郎委員（分科員）**

企画運営マッチングを調査しながら進めて、その後実証事業が入っていますが、これはプランを実際に実践するという意味での実証になりますか。

#### **デジタルイノベーション戦略室長**

県内のICT企業や製造業、あるいは行政が集まって、課題解決に向けて話し合う実証プロジェクト

をつくる予定です。そのプロジェクトを実施するために必要な経費を県から委託する事業が、DXプロジェクト実証事業になります。

#### **佐藤賢一郎委員（分科員）**

企画立案を指導したところが、実証作業についても同じように指導する理解でよろしいですか。

#### **デジタルイノベーション戦略室長**

プロジェクトのマッチングを支援、アドバイスする企業が、その後の実証のプロジェクトの進捗状況などを管理します。

#### **産業労働部次長（兼）産業技術センター副所長**

全庁的にいろいろな分野でICTやITを使って生産性や効率を上げるために取り組んでいます。それぞれでICTやDXの技術を使って、省力化を図ったり生産性を上げるような事業があった場合は、いったんデジタルイノベーション戦略室と協議し、その内容に応じて共創プラットフォーム運営コンソーシアム（共同事業体）の中でマッチングを行います。例えば農業部門、自然保護、交通体系などいろいろな分野でこれからDX化されますので、協議後に対応が可能なソフトウェアハウス（情報システムの構成要素となるソフトウェアを開発する会社のこと。）に紹介し、実際に事業を運営してもらうような構造をつくる予定です。その先行事例として、今回この事業を立ち上げています。

#### **佐藤賢一郎委員（分科員）**

デジタルトランスフォーメーションは、なぜDTと言わないでDXなのでしょう。

#### **デジタルイノベーション戦略室長**

DXのXは、変革するというトランスフォーメーションのことを英語圏ではXと表現します。超えることをXと表現するので、DTとは言わずにDXになっているようです。

#### **佐藤賢一郎委員（分科員）**

何でだろうと思ひていましたが分かりました。

#### **委員長（会長）**

ほかにありますか。

【「なし」と呼ぶ者あり】

#### **委員長（会長）**

ここで審査の途中ですが、昼食のため暫時休憩とします。再開は午後1時15分とします。

午前11時51分 休憩

午後 1時11分 再開

#### **出席委員（分科員）**

委員長（会長）	高橋武浩
副委員長（副会長）	鈴木真実
委員（分科員）	佐藤賢一郎

委員（分科員）	近藤健一郎
委員（分科員）	三浦茂人
委員（分科員）	石川ひとみ
委員（分科員）	松田豊臣
説明者	
産業労働部部长	佐藤徹
産業労働部次長	
(兼)産業技術センター副所長	
	斎藤耕治
新エネルギー政策統括監	
	齋藤篤
食品産業振興統括監	
(兼)観光文化スポーツ部次長	
	渡部謙
産業政策課長	今川聡
デジタルイノベーション戦略室長	
	小林栄幸
地域産業振興課長	齊藤大幸
産業集積課長	松井信光
商業貿易課長	佐藤裕之
産業労働部参事	
(兼)エネルギー・資源振興課長	
	阿部泰久
雇用労働政策課長	仲村陽子

### 委員長（会長）

委員会及び分科会を再開します。

休憩前に引き続き、産業労働部関係の議案に関する質疑を行います。

それでは、地域産業振興課の予算に関する質疑をお受けします。

### 石川ひとみ委員（分科員）

ウィズコロナ対応医療機器等開発事業について伺います。医療機器というのは具体的にどのようなものですか。

### 地域産業振興課長

内視鏡や人工呼吸器は医療機器になりますが、例えばマスクや医療用ガウンは、医療物資になります。去年ものづくりTeam Akita（本県の医療体制を支えるため、感染予防医療物資の生産・供給を行う県内ものづくり企業と医療機関等とのマッチング支援により医療物資の地域供給体制を構築するための組織のこと。）を立ち上げました。今56社のうちの16社の医療機器等が製品化されていますが、マスクやフェースシールドなどのいわゆる医療物資と言われるものが多く含まれています。そういったものを開発の補助対象としようと考えています。

### 石川ひとみ委員（分科員）

ニプロ（ニプロ株式会社）のワクチン注射器はこれには入りませんか。

### 地域産業振興課長

医療機器の概念では入りますが、開発型の補助金限度額が200万円で、大手企業の大きな設備を賄える補助金額ではありません。県としては中小企業の業態転換を図りながら、医療分野にチャレンジする事業者を支援することをイメージした事業になっています。

### 石川ひとみ委員（分科員）

今あるものを改良するのがメインで、新たに医療機器を開発するわけではないのですね。

### 地域産業振興課長

新たに医療機器を開発する場合は、相当な期間を要すると思います。そうした中で、御指摘のとおり現実的には既存製品の改良も入ってくると思いますが、新製品をこの補助金で開発する企業があれば、是非チャレンジしていただきたいと思います。

### 石川ひとみ委員（分科員）

認証取得型が100万円ですが、申請手数料は幾らぐらいになりますか。

### 地域産業振興課長

申請手数料は、物によって金額が変わってきます。例えばISO（国際標準化機構）の医療機器関連では、マネジメントも含めて業者に申請を全部委託すれば200万円は掛かります。経済産業省、厚生労働省で医療マスクや一般マスクについて、JIS（日本産業規格）の試験制度を設けたことが先日報道されましたが、それらについてはもう少し安くなります。

### 石川ひとみ委員（分科員）

認証取得型は手数料も含めての限度額で、費用はもっと掛かる場合もあるということですね。

### 三浦茂人委員（分科員）

開発型200万円、認証取得型100万円の限度額ですが、県内の中小企業で何社ぐらいを想定していますか。どれぐらい来るかも全く分からない状況なのか、想定している企業があるのか、開発に参入してもらいたい企業があるのか、分かったら教えてください。

### 地域産業振興課長

数字的には申し上げにくいのですが、想定している開発型の事業例は、例えば非接触型の生体センサーを活用した機器の研究開発や感染防止のための医療物資の開発などは、県内企業でもチャレンジしてきているところがあります。

1回目の募集で、それなりの企業数があるのではないかとは思っています。予算額に満たない場合は複数回の募集機会を設ける形を想定しています。ある程度事業者の希望に添う形で、補助事業を実施していきたいと考えています。

### 三浦茂人委員（分科員）

どのくらい申請するのはなかなか見通せないと思います。単純に開発型と認証取得型が5社ずつの積算で1,500万円になりますが、申請が多数ある場合はどうなりますか。開発と認証で2つに分けていますが、トータルで予算額に収まるように運用しても予算が足りないと思います。それぞれ10社が申請した場合の皮算用で聞いてみましたが、どのように考えていますか。

#### **地域産業振興課長**

運用については、御指摘のとおりある程度柔軟に対応していきたいと考えています。認証取得については、認証期間までそれなりの期間を要することが考えられます。年度内に終わるかどうかにについては、事業者側でも考えると思います。認証取得型の申請については、積算よりも少ないこともあると想定していますが、その場合は開発型にある程度振り分けて対応したいと考えています。

#### **委員長（会長）**

ほかにございませんか。よろしいですか。

【「なし」と呼ぶ者あり】

#### **委員長（会長）**

それでは、続いて産業集積課の予算に関する質疑をお受けします。

#### **石川ひとみ委員（分科員）**

秋田港飯島地区工業用地整備事業について伺います。企業から用地の引き合いがあって今回測量と設計に着手するとのことですが、進出する企業名は公表されていますか。

#### **産業集積課長**

公表についての了承は得ています。進出する企業は、秋田市の千代田興業（千代田興業株式会社）です。建築用の鉄骨を製造している会社で、現在の敷地は川尻地区で大体3ヘクタールぐらいあり、工場は3か所に分散しています。工場を集約して大規模な工場を建設したい意向があり、将来的に秋田港の活用も検討していくそうです。必要としている約13ヘクタールの敷地は、市内には七曲工業団地もありますが10ヘクタール程度しか提供できないことから、協議を続けこの場所に決定しました。

#### **石川ひとみ委員（分科員）**

会社名がよく聞こえなかったもので、後で教えてください。工業団地として必要な整備だと思いますが、進出する企業が出るたびに整備費用がその都度掛かるものですか。

#### **産業集積課長**

秋田湾産業新拠点、かつて大王製紙（大王製紙株式会社）を誘致するために造成を進めていた場所でした。誘致が頓挫したため、輸出型産業や貿易流通関係などの港湾利用型企業の誘致を進めてきた経緯がありますが、なかなか実現に至りませんでした。

平成24年に東部ガス（東部ガス株式会社）でLNG（メタンを主成分とした天然ガスをマイナス162度に冷却した液体のこと。）基地を事業展開するために分譲し、その後、秋印（秋印株式会社）に約3.3ヘクタール分譲し、合計で7.3ヘクタールの分譲が進みました。

当初は、オーダーメイド型で一括して売りたいという意向があり、インフラ整備については手をかけてきませんでした。今回、千代田興業が立地するに当たり、工業団地の環境整備をするための団地内道路を整備を予定しています。

#### **石川ひとみ委員（分科員）**

分かりました。提出資料14ページに参考の位置図があります。産業集積課で出している工業団地ガイドを見ましたが、提出資料と方位が統一されていません。

#### **産業集積課長**

提出資料では左側が北になります。

【何事か呼ぶ者あり】

#### **産業集積課長**

工業団地ガイドですか。基本的には……。

#### **石川ひとみ委員（分科員）**

北は通常上にありますが、ガイドでは団地ごとに違います。資料として統一しないのですか。

#### **産業集積課長**

各団地ごとに一応方位は全部示していますが……。

#### **石川ひとみ委員（分科員）**

それは分かります。海がありますので、そこを通っている人は分かりやすいと思いますが、県外の人や企業が見たときに、方位が統一されていないものはどうなのかと思います。

#### **産業集積課長**

来年度に向けて改善していきたいと思います。

【何事か呼ぶ者あり】

#### **石川ひとみ委員（分科員）**

そうですね。地元の人であればイメージしやすいと思いますが、工業団地は県内企業のみからオファーが来るわけではありません。分かりやすいように統一するべきだと思いましたので指摘しました。

#### **産業労働部長**

説明しながら見ていただいていますので、見やすい形で今まで示してきましたが、いろいろな御意見を伺ってどういった方法がいいのか考えていきたいと思っています。

#### **石川ひとみ委員（分科員）**

見る人が見ると見やすいのでしょうか。

#### **産業労働部長**

最初図面を見ていただく場合に、背景を説明しながら場所や位置等を説明することが多いので、方向についても一緒に説明しています。その点は御理解

いただいていると思っています。

#### **石川ひとみ委員（分科員）**

今後も説明するので変えないということでしょうか。

#### **産業労働部長**

利用するユーザーの御意見を伺いながら、考えていきたいと思えます。

#### **近藤健一郎委員（分科員）**

この秋田湾産業新拠点は、丸紅（丸紅株式会社）と関電（関西電力株式会社）が進出しようとした土地ですか。

#### **産業労働部参事(兼)エネルギー・資源振興課長**

分譲が既に終わっている東部ガスと秋印の土地以外の全部を使って石炭火力発電所を造ろうと考えていましたが、石炭火力発電所構想は頓挫したため石炭以外の燃料で新しい発電事業を検討しています。場所については、今回確定測量をする東側のエリアを対象にして調査を進めています。

#### **近藤健一郎委員（分科員）**

かなり狭くなってしまうのですが、バイオ発電自体の可能性がなくなるのではないですか。

#### **産業集積課長**

関電システムソリューションズ（関電システムソリューションズ株式会社）と丸紅からは、木質バイオマス発電を検討していきたいということで、実現の際には約20から30ヘクタールの敷地が必要と言われておりますので、今回分譲する東側のエリアを提案しています。千代田興業に分譲する予定の用地についても両者に伝えています。

#### **近藤健一郎委員（分科員）**

丸紅と関電は、東側の土地を売らないでほしいと主張されていますか。

#### **産業集積課長**

4月に両社が来庁された際には、今年度末をめどに検討したいと伺っています。年度末ごとに相手側の検討結果を確認していきます。

#### **近藤健一郎委員（分科員）**

令和3年度末までにほかの事業者が分譲を希望した場合はどうなりますか。

#### **産業労働部参事(兼)エネルギー・資源振興課長**

両社に対しては、無期限でこの土地を押さえるわけにはいかないことをはっきり伝えています。新たな事業者が来た場合には土地の折衝を行うことを説明した上で、検討していただいています。

#### **近藤健一郎委員（分科員）**

分かりました。いつまでも保留しても、ほかの事業者に対応できなくなります。大体1年が期限ということで理解しました。私も今回の進出企業名が聞き取れませんでした。

【「千代田興業」と呼ぶ者あり】

#### **近藤健一郎委員（分科員）**

千代田興業は県内の会社ですか。

#### **産業集積課長**

秋田市川尻の千代田興業株式会社です。

#### **近藤健一郎委員（分科員）**

分かりました、ありがとうございます。残りの分譲地は、関電と丸紅が検討している20ヘクタールと、今回分譲する北側になります。例えば関電と丸紅が要らない場合の20ヘクタールと、今分譲予定の左側の面積では、面積的に大企業は来ないと思いますがいかがですか。

#### **産業集積課長**

今回分譲予定の左側の敷地は、現在秋田洋上風力発電株式会社に洋上風車用の部材の搬入や事前組立ての作業ヤードとして、令和2年6月から令和5年12月まで貸付しています。面積は約10ヘクタールほどです。埠頭用地は港湾空港課で所管しており、約5ヘクタールほどの面積で、合わせると約15ヘクタールになります。関電、丸紅用として20ヘクタールありますので、今引き合いがあるバイオマス発電と、それから秋田洋上風力発電株式会社に貸している土地については、再生可能エネルギーの関連業種に対して分譲を目指していきたいと考えています。

#### **近藤健一郎委員（分科員）**

是非とも力を入れて分譲してください。関電と丸紅が進出しない場合、この20ヘクタールの敷地が広いのか狭いのかは判断できませんが、帯に短したすきに長しみたいな中途半端な広さのような気がします。

#### **産業集積課長**

今バイオマス発電用として20ヘクタールを確保していますが、団地内道路を整備しますので、仮に10ヘクタールや5ヘクタールのオーダーがある場合でも分割して譲渡することが可能になります。いろいろなケースを想定し検討していきたいと思えます。

#### **三浦茂人委員（分科員）**

今回分譲する価格はもう決まっていますか。

#### **産業集積課長**

平米単価は7,120円です。

#### **三浦茂人委員（分科員）**

総額は幾らになりますか。

#### **産業集積課長**

総額は約9億2,000万円になりますが、大規模割引制度により一定以上の面積でディスカウントされますので、実際は約8億5,000万円ほどになります。

#### **三浦茂人委員（分科員）**

正式な契約というのは大体いつ頃になりますか。

年度内にも完了しますか。

#### **産業集積課長**

千代田興業は、ボーリング調査と設計に早めに着手したい意向です。今議会の議決後、速やかに確定測量し、分筆登記の終了後に契約する予定です。

#### **三浦茂人委員（分科員）**

分かりました。契約終了後、実際に工場が稼働する時期は大体何年後ぐらいを想定していますか。

#### **産業集積課長**

これから詳細な設計等に入るとは思いますが、令和6年の5月頃を予定していると伺っています。

#### **委員長（会長）**

ほかに、よろしいですか。

【「なし」と呼ぶ者あり】

#### **委員長（会長）**

それでは次に、商業貿易課の予算に関する質疑をお受けします。

#### **三浦茂人委員（分科員）**

予算内容説明資料の58ページに、かがやく未来型中小企業応援事業1,500万円が計上されています。かがやく未来型中小企業応援事業は商業貿易課と地域産業振興課の両方にある事業ですが、今回の肉付予算では商業貿易課で計上しています。地域産業振興課で計上している分は当初予算で対応済みで、5月から既に募集していますよね。

#### **地域産業振興課長**

御指摘のとおりです。当課の製造業を対象とした補助金の募集期限は6月15日でした。これから補助金申請の審査会を開催し、交付決定していく予定です。

#### **三浦茂人委員（分科員）**

申請件数はどれぐらいありましたか。

#### **地域産業振興課長**

国の補助事業と併願する事業者や、場合によっては取り下げられる事業者も想定されますが、現時点で19社です。

#### **三浦茂人委員（分科員）**

商業貿易課の対象は非製造業ですよね。

#### **商業貿易課長**

御指摘のとおり、当課の所管は非製造業の支援になります。

#### **三浦茂人委員（分科員）**

根拠やメリットがあって、製造業と非製造業で分けたのでしょうか。

#### **商業貿易課長**

当課で所管している非製造業の場合は、新商品の開発や生産性の向上に取り組む際には製造業の設備投資とは若干違う内容になります。同じ事業で一括して比べられると、非製造業は採択が得られないケースがありますので、非製造業の枠を設けて支援し

ている状況です。

#### **三浦茂人委員（分科員）**

補助率や補助額の上限は同じですか。

#### **商業貿易課長**

今回の補正予算は、コロナ枠になります。通常枠については、当初予算対応により補助率3分の1、上限額500万円を実施していますが、現在、飲食店やサービス業が非常に苦しい状況にありますので、売上げが一定程度前年、前々年に比べて落ちている中小企業については、通常枠の補助率の3分の1に対して2分の1に拡充して行くことにしています。

#### **三浦茂人委員（分科員）**

コロナ枠と通常枠を分けて考える必要があると思いますが、コロナ対策ということで間口を広げて支援するということですか。

#### **商業貿易課長**

そのとおりです。当初予算で実施している通常枠については、5月から6月にかけて募集をして既に予算額を上回る応募があります。今回コロナ枠を新たに設けて、需要に応じていきたいと思っています。

#### **三浦茂人委員（分科員）**

応募したのは何社ぐらいですか。あふれるぐらいたくさん来ているということですか。

#### **商業貿易課長**

通常枠については予算額を900万円に設定しましたが、5件の応募があり金額的にはほぼ予算額に見合うような金額に収まっている状況です。

#### **三浦茂人委員（分科員）**

コロナ対策ということで、この事業を行う意義はそれなりにあるというか、中小企業からも注目を浴びていることが分かりました。

こうした応援事業を県で実施している一方で、経済産業省の中小企業等事業再構築補助金という大きい補助制度がありますが、そちらの状況はどうなっていますか。県が窓口になっているかどうか分かりませんが、支援額が桁違いに大きい補助事業です。周知状況も含めて、県内企業の取組状況はどうなっていますか。

#### **商業貿易課長**

国の中小企業等事業再構築促進事業の通常枠は、上限額が100万円から6,000万円、かなり大きな補助事業になっています。本県でも、国の緊急事態宣言の影響を受けて売上げが一定程度落ち込んでいる中小企業について、特別な枠が設けられています。先行して県内では11社採択されています。東北では宮城県が非常に多いですが、本県もそれに次ぐぐらいの企業数になっています。

#### **三浦茂人委員（分科員）**

11社は県南、県北、県央とばらけていますか。どこかに集中しているのか、あるいは業種的にはど

うなのか、もし分かったら参考までに教えてください。

### 商業貿易課長

地域的には秋田市にだけ集中しているわけではなくて、横手市や鹿角市、大館市辺りにも対象になっている企業があるようです。業種的には、やはり飲食店が多かったという印象ですが、県南のホテルも対象になっていたと思います。それ以外だと、クリーニング店などが含まれていたようです。

### 三浦茂人委員（分科員）

金額も100万円から6,000万円幅広く、コロナで疲弊している中小企業にとっては渴望している状況にあると思いますので、県の制度とともに国の制度も大いに活用してもらえるように周知をお願いします。

### 委員長（会長）

ほかにございませんか。

【「なし」と呼ぶ者あり】

### 委員長（会長）

次に、エネルギー・資源振興課の予算に関する質疑をお受けします。

### 三浦茂人委員（分科員）

県産新エネルギーの地産地消を促進するために、再生可能エネルギーを必要とする県内需要家の掘り起こしを行うようですが、具体的な需要がどこにあるのか、どうやってそれを調べていくのか教えてください。

### 産業労働部参事(兼)エネルギー・資源振興課長

世界の流れの中で、再生可能エネルギーや化石のエネルギーを使いたい事業者が県内にも出てきています。この予算は事務費のみで、県職員が足で回って企業訪問などを行う予定です。

### 三浦茂人委員（分科員）

足で稼ぐことは基本中の基本なので、それはそれで素晴らしいことだと思いますが、県だけではなくて市町村とも連携しながら情報を集める必要があります。例えば秋田市では、新たなまちづくりということでスマートシティ（人が集まる、人が住みやすいまちづくりを目指す取組のこと。）構想でカーボンニュートラル（二酸化炭素排出量を実質ゼロにすること。）な電気を使ったまちづくりの話があります。それは先の話だと思いますが、国でもスーパーシティ構想（医療や交通、教育、行政手続など、生活全般にまたがる複数の分野で、AIなどを活用する先端的なサービスを導入することで、便利で暮らしやすいまちを実現していくこと。）を進めているので、それとリンクさせながら進めていくべきだと思いますがいかがですか。市町村ごとの可能性や計画など、そういった情報は把握されてますか。

### 産業労働部参事(兼)エネルギー・資源振興課長

今回の補正予算では、再生可能エネルギーを欲している企業を対象としています。この事業では、企業、発電事業者、更には小売電気事業者などに意見を聞いて回り、マッチングの機会を設けていきたいと考えています。市町村の計画や秋田市のスマートシティ構想については、別途、関われるところは関わっていかうと思っています。

### 松田豊臣委員（分科員）

サプライチェーン形成に向けたマッチングフォーラムの開催時期と内容はどうなっていますか。

### 産業労働部参事(兼)エネルギー・資源振興課長

現在、風車製造メーカーは全て海外です。国ではこうした事業者を国内回帰させるための取組を始めています。国内では東芝（株式会社東芝）がGE（ゼネラル・エレクトリック。アメリカ合衆国の総合電機メーカーのこと。）と組んで、また三菱重工（三菱重工業株式会社）がベスタス（デンマークに本拠を置く風力発電機的设计、製造、販売会社のこと。）と組んで、国内でのサプライチェーン（製品の原材料・部品の調達から、製造、在庫管理、配送、販売までの全体の一連の流れのこと。）形成に努めるといった動きをしています。そうした中で、昨年はベスタスに来ていただき、ターゲットを機械金属工業に絞ってマッチングセミナーを開きました。今年も当初予算の分で既に東芝と電気・機械金属関係企業との間で2回開いています。今後もタイミングを見て、GE、ベスタス、東芝、三菱重工などと県内の事業者で随時、マッチングに努めていくこととしています。

### 松田豊臣委員（分科員）

県内企業の参入を期待していますが、そのハードルはかなり高いと思います。今回フォーラムを開催しながらマッチングの場を設けて検討を進めていくことは非常に重要なことだと思いますが、県内企業の参入要件を県としてどう考えて進めていくつもりですか。

### 産業労働部参事(兼)エネルギー・資源振興課長

要件はメーカーが定めると思います。取引をするための要件と、それを知り合う機会がマッチングセミナーの場になります。できるだけ県内事業者を見ていただき潜在能力を顕在化していくため、更に一歩進んで5分間だけ1対1のマッチングも行っています。県職員ではその辺を見届けるのは難しいので、メーカーと一緒に県内事業者の参入を進めていきたいと考えています。

### 松田豊臣委員（分科員）

分かりました。是非ともよろしくお願いたします。

### 鈴木真実委員（分科員）

一般海域（特定の法令で管理されている海域以外

の海域のこと。)での洋上風力発電事業の開始に伴い、秋田港湾でも先日くい打ちが始まりましたが、それには県内企業が部品を納めることは全くないのですか。

#### **産業労働部参事(兼)エネルギー・資源振興課長**

昨年6月の委員会で部品関係の県内受注の可能性はゼロと報告しましたが、聞き取り調査からは対応できる企業がいなかったからです。県内に最大限の効果をもたらすためには、県内企業にも頑張ってもらわなければならないので、これまでも一つ一つ丁寧にマッチングを行ってきました。そうした成果が少しずつ出てきており、今行われている工事の中に、部品形ではありませんが治具という形で県内事業者が参入しています。一般海域の計画の実現の際には、治具だけではなくて部品の納品を目指し、現在取り組んでいるところです。

#### **鈴木真実委員(分科員)**

治具というのはどういうことですか。

#### **産業労働部参事(兼)エネルギー・資源振興課長**

今秋田港に行くと、高さ70mから80m、直径は6mもある丸い筒が置かれています。それを海にたたき入れるために騒音が出ています。このパイプを支えるためには枕が必要で、その枕を県内企業が納品しております。それと黄色いものが立っていますが、これはトランジションピース(基礎部材)というモノパイル(洋上風力の基礎部分)の上に乗せる台になりますが、この台を支えるための架台が県内企業で作られているほか、こうしたものを運ぶための輸送機にも県内企業の部品が入っています。直接の部品ではなくて、工事に携わる部分の治具を納品している状況です。

#### **鈴木真実委員(分科員)**

私もくい打ちの現場を見てきました。本県の産業界にもっと貢献しているものと思っていましたが、今の話を聞いてなかなか難しいことが分かった次第です。それでも少しは進んだと思いますが、さらに進めていくための事業になりますか。

#### **産業労働部参事(兼)エネルギー・資源振興課長**

部品に関してはそのとおりです。建設には輸送、組立て、土木工事、電気工事といった様々な工事があります。こうしたものに関しては、昨年6月に示した試算では25%ほどの増加が期待できると出しましたが、現在の試算では12%増加の85億円ほどにとどまっています。トータルでは12%ほどありますが当初の25%の達成に向けて、土木や電気工事に関しても県内企業がもっと参入できるように併せてマッチングフォーラムを開催しています。

#### **鈴木真実委員(分科員)**

JV(ジョイントベンチャー。建設業における共同企業体のこと。)で工事を進めていると思います

が、全部で何社が関わっていて、そのうち今回の秋田港湾内に関しては県内企業は何社参入していますか。

#### **産業労働部参事(兼)エネルギー・資源振興課長**

いろいろな聞き取りの中で12%と試算しましたが、この工事に関しては事業者から詳細な報告を受けていません。

#### **鈴木真実委員(分科員)**

本県の今後の産業戦略に関しても、再生エネルギーの推進についてもいろいろな場面でうたわれています。県内の産業全体がもっと関わっていく必要がありますが、この事業費で十分ですか。

#### **産業労働部参事(兼)エネルギー・資源振興課長**

当初予算でも、大きな予算額ではありません。ハード事業への支援は一切していませんので、この事業のほとんどがソフト事業の補助と、足で稼ぐ活動費になっています。

今年度から、資源エネルギー産業課がエネルギー・資源振興課に替わり、これまでの新エネルギー班を2つの班にして人数も3人増やしました。新エネルギーの活用班と振興班以外のエコタウン班もありますが、両班からの応援やほかの課の協力も得ながら総動員で県内企業を回って、我々が説明できない部分はメーカーに来ていただくなどの地道な活動を繰り返して県内参入の度合いを増やしていきたいと考えています。

#### **鈴木真実委員(分科員)**

県内企業への経済効果を大きくするため、工夫を重ねてみんなで頑張っていくことが大事だと思います。

#### **佐藤賢一郎委員(分科員)**

是非頑張ってください。風力発電は、かなり前に茨城県で進めるということで視察に行ったことがありました。あのときはたしか三菱が進めていたと思いましたが、その後は進みませんでした。風力発電には難しさがあることを感じましたが、今回は以前に比べて大分状況が違ってきていますので、すごく期待しています。この機会を何とかいい方向に持っていけるように頑張ってくださいと思います。

サプライチェーンのマッチングフォーラムの開催回数は4回ですが、エリア的に分けての開催になりますか。それとも時間的に分けての4回になりますか。

#### **産業労働部参事(兼)エネルギー・資源振興課長**

その都度4回と想定しています。

#### **佐藤賢一郎委員(分科員)**

これから決めていくということですね。

#### **産業労働部参事(兼)エネルギー・資源振興課長**

そうなりますが、今年も1回の予算で既に2回開催していますが、少ない予算で複数回開催するため

には県の施設をできるだけ活用することが必要になります。秋田市は人が集まりやすいので、これまでは産業技術センターなどを活用してきました。

#### **佐藤賢一郎委員（分科員）**

現地工事であればどうしても海辺になりますが、部品製作についてはエリア的な制約がないと思います。4回の開催なので、県南と県北で1回、中央で2回だと思いました。私の地元の大館市では、風力に力を入れて取り組みたいという雰囲気がすごくあります。内陸部でも部品の製作であれば場所は限定されません。それこそ海外から部品を持ってきて組み立てているわけですから。取り組もうとする前向きな気持ちが大変だと思います。地元で本当にできるのか疑問がありましたが、風力に取り組んでいきたいという意見が強く出ていますので、機会があったら是非大館市でもフォーラムを開催していただいて事業者にも働きかけてほしいと思います。

#### **産業労働部参事(兼)エネルギー・資源振興課長**

開催場所については、これから検討しながら進めていきたいと思っています。フォーラムとは別に、メーカーや企業回りをしています。大館市にもこれまで2回行きました。そこではメーカーが県内事業者と工場を見学し、部品の製作の可能性の相談をしました。こうした活動も併せて行っていますので、沿岸部、内陸部関係なく可能性のある企業に当たっていききたいと思っています。

#### **委員長（会長）**

ほかにございませぬか。よろしいですか。

【「なし」と呼ぶ者あり】

#### **委員長（会長）**

それでは次に、雇用労働政策課の予算に関する質疑をお受けします。

#### **石川ひとみ委員（分科員）**

就職氷河期世代活躍支援事業について伺います。国が一生懸命取り組むことは、大変いいことだと思います。県内の対象者は、有期雇用で150名、無期雇用で10名と数字は出ていますが、この世代は県内でどのくらいいらっしゃいますか。

#### **雇用労働政策課長**

就職氷河期世代の活躍支援の対象は、不安定な就労状態にある方、就業希望があるものの長期にわたり無業の状態にある方、社会参加に向けた支援を必要とするいわゆるひきこもり状態の方、これら3つの区分の方を支援が必要な就職氷河期世代として捉えています。2017年の就業構造基本統計調査から国が推計した人数によると、本県では不安定就労者は約5,200人、それからニートを含む長期無業者は約2,700人いるとされています。この調査でひきこもりの数値は出ていませんが、昨年度県の障害福祉課が行ったひきこもりに関するアンケート

調査では、氷河期世代を含めた人数は全体で約1,000人程度になります。そのうち40代が260名程度、30代が220名程度で、単純に足し上げますと約8,400人ぐらいと捉えています。

#### **石川ひとみ委員（分科員）**

そうすると、かなりの数のうちの150人と10人になります。支給要件として、キャリアアップ助成金正社員化コースの支給決定を受けていることと記載されていますが、具体的に教えてください。

#### **雇用労働政策課長**

国のキャリアアップ助成金の正社員化コースは、非正規雇用労働者の正社員化などを行った事業主に対して国が助成する制度です。正社員化して6か月以上継続して雇用した上で、正社員転換前と比較して賃金が3%以上アップして支給していることを確認したのについて助成金を交付するもので、有期から正規の場合は1人当たり57万円、無期から正規の場合は28万5,000円が支給される制度になります。

#### **石川ひとみ委員（分科員）**

分かりました。いずれも事業所に対してこれまでも国から支払われていたし、今回も事業所に入っていくということですね。働いている人に直接支給することは難しいと思います。先ほどM&Aの話がありました。企業が力をつけて働く人に還元していくのは結構時間がかかると思いますが、こうした取組も含めればある程度即効性がでてくると思います。これは国の地域就職氷河期世代支援加速化交付金を活用する事業ですが、何年ぐらい続けていくのでしょうか。

#### **雇用労働政策課長**

国では、令和元年のいわゆる骨太方針で就職氷河期世代支援プログラムを取りまとめ、令和2年から令和4年までの3年間で集中的に支援を行う計画を立てています。これに基づき今回の事業も計上していますが、計画期間は3年間と認識しています。

#### **石川ひとみ委員（分科員）**

国の交付金が終わった後も、県としても賃金水準を上げていくために引き継いでいく考えはありますか。

#### **雇用労働政策課長**

当面は令和4年度まで支援を継続したいと考えています。事業効果を検証しながら、それ以降の対応について検討していきたいと思っています。

#### **石川ひとみ委員（分科員）**

氷河期世代でなくても正規社員になるのはハードルが高いと思います。賃金水準を上げる一番の近道は正社員になることだと思いますので、県もいろいろな案を出し合いながら賃金水準を上げる努力をしていただきたいと思います。

## 雇用労働政策課長

この世代の方々にとっては、安定した就労環境の下で県内企業のために活躍していただくということになります。県としてこれから目指している県民の賃金アップについても貢献する取組だと認識していますので、頑張っ取り組んでいきたいと思います。

## 松田豊臣委員（分科員）

有期雇用で150名、無期雇用で10名と設定された理由と背景を教えてください。

## 雇用労働政策課長

キャリアアップ助成金に関する秋田労働局管内の昨年度の支給件数を基に設定しています。この事業を検討した際に、実績見込みとして大体140件ほどが見込まれましたので、少し上乘せしてこの件数にしました。

## 松田豊臣委員（分科員）

国のキャリアアップ助成金正社員化コースの支給決定を受けた会社は何社ぐらいで、対象人数は何人ぐらいになりますか。

## 雇用労働政策課長

全体で286件ですが、そのうち氷河期世代が最終的な数字で158件と伺っています。

## 松田豊臣委員（分科員）

分かりました。ありがとうございます。この中には障害者が含まれていますか。

## 雇用労働政策課長

申し訳ありませんが、そこまでは把握していません。

## 松田豊臣委員（分科員）

健常者のほかにも、障害を持っている氷河期世代の方がいると聞いています。その方々の賃金が上がらない実態も聞いていますので、配慮する必要があると思いますがいかがですか。

## 雇用労働政策課長

障害者雇用は非常に重要ですので、障害者の方が含まれているかどうかについても労働局から情報を頂いて配慮しながら取り組んでいきたいと思います。

## 松田豊臣委員（分科員）

共生社会に向けてのLGBT（性的少数者）の問題などにも配慮する必要があると思いますが、いかがですか。

## 雇用労働政策課長

多様な方々が活躍する社会というのを目指していかなければなりませんので、LGBTの方々についても配慮しながら、この事業の中でどのような支援ができるのか検討させていただきながら取り組んでいきたいと思います。

## 松田豊臣委員（分科員）

是非ともよろしくお願いたします。

## 委員長（会長）

ほかによろしいでしょうか。

【「なし」と呼ぶ者あり】

## 委員長（会長）

これで産業労働部関係の議案の質疑を終了します。次に、請願の審査を行います。配布しております請願一覧表の6ページをお開きください。新規の請願である請願第42号「老朽石炭火力発電所の休止に伴う労働者雇用確保に関する意見書の提出について」を議題とします。

執行部の現況説明を求めます。

## 産業労働部参事（兼）エネルギー・資源振興課長

【請願一覧表により説明】

## 委員長（会長）

請願第42号について質問等ございませんか。

【「なし」と呼ぶ者あり】

## 委員長（会長）

以上で、請願についての審査を終了します。

次に、陳情等はありませんので、産業労働部関係の所管事項の審査を行います。

初めに、執行部から発言を求められていますので、これを許可します。

## 産業集積課長

【提出資料「あきた企業立地促進助成事業補助金の見直しについて」により説明】

## 雇用労働政策課長

【提出資料「第11次秋田県職業能力開発計画（素案）について」により説明】

## 公営企業課長

【提出資料「令和2年度公営企業の決算（営業収支）概況について」により説明】

## 発電所建設室長

【提出資料「成瀬ダム基本計画の変更に係る対応について」により説明】

## 委員長（会長）

以上で説明は終了しました。

ただいまの説明及び所管事項についての質疑を行います。

質疑は各課一括して行います。

## 近藤健一郎委員（分科員）

技術専門校の訓練課程の見直しで、鷹巣校の建築工芸科から木造建築科に改編する際に期間が2年から1年になっていますが、理由を教えてください。

## 雇用労働政策課長

現在の中卒課程は2年ですが、令和2年度、3年度とも入校生がいない状況です。中卒課程の入校生確保が難しい一方で、建築分野については人材不足の状態が慢性化しています。入校生を増やすために年齢を問わず離転職者を広く対象にするとともに、できるだけ多くの修了生を現場に早く送り出すため

に今回改編することとしました。

#### **近藤健一郎委員（分科員）**

期間を短縮してできるだけ早く現場に送り出すことにしたのは、学校側の意見によるものですか、それとも技能組合などの現場の意見ですか。

#### **雇用労働政策課長**

この計画を見直すに当たり県内企業に対してアンケート調査などを行いました。建築関係の企業からは、「技能者の高齢化が進んでいる。」「若い人がなかなか来ない。」「人材確保が難しい。」などの意見が多く出されました。こうした意見を踏まえて検討しました。

#### **近藤健一郎委員（分科員）**

私は所属していませんが、県議会には技能議員連盟があります。所属議員に対して業界からは、「1年では覚えられないし短い。」といった声が出るようです。要望書を出すような話もありましたので、それが出てきた段階でまた議論させていただきます。

#### **委員長（会長）**

今の説明の中での質疑はほかにございませんか。

【「なし」と呼ぶ者あり】

#### **委員長（会長）**

その他の所管についてございますか。

#### **石川ひとみ委員（分科員）**

生活環境部で行っている秋田県新型コロナウイルス感染防止対策飲食店認証事業の申請数と認定数を教えてください。

#### **商業貿易課長**

御指摘の事業は、生活衛生課で取りまとめをしています。5月28日から認証と設備導入に対する助成の問合せや受付をワンストップで取り扱う事務局を開設し、認証と助成の申請受付を行っています。昨日時点で、認証については92件の申請があり、31件の認証が行われています。設備導入の助成については20件の申請を受けており、そのうち4件については支払いを完了しています。

#### **石川ひとみ委員（分科員）**

当初の想定から、今回の数についてはどう捉えていますか。

#### **商業貿易課長**

正直に申しますと、もっと申請が来ると思っていました。要因はいろいろあります。事務局は今県職員が各部局から集まって対応していますが、民間事業者の委託契約が7月上旬に完了することになっており、その後の事務は委託事業者に移ります。委託事業者では大々的なPR等を行う予定になっていません。そうしたPRや飲食店への直接的なダイレクトメール等も検討していますので、認証や助成の申請件数は今後伸びてくると考えています。

#### **石川ひとみ委員（分科員）**

事業期間はいつまでですか。

#### **商業貿易課長**

認証制度と助成制度は、今年度いっぱい行う予定です。助成については、2月末までに申請していただければ年度内に支払いが可能になります。

#### **石川ひとみ委員（分科員）**

ワクチン接種が進むとさほど心配が要らなくなる話もあり、飲食店からは「もっと早く対応していただきたかった。」という声が届いています。県にもそうした声が届いていると思いますが、いかがですか。

#### **商業貿易課長**

いろいろな御意見は何っていますが、最近秋田市内で感染者が増えている状況もありますのでそうした状況も鑑みて、飲食店では整備を進めていただけるものと考えています。

#### **石川ひとみ委員（分科員）**

事業期間は今年度いっぱいですし、制度の条件も含めて今後はもっとPRしていく必要があると思います。

#### **商業貿易課長**

そのとおりです。

#### **三浦茂人委員（分科員）**

先ほど92件の申請で31件、約3分の1が認証されていますが、残りの61件は不備があるのかそれとも対象にならないのか、あるいは事務が進んでいなくてまだ残っているのか、状況を教えてください。

#### **商業貿易課長**

認証自体の事務は生活環境部で行っているのですが具体的な内訳までは分かりませんが、認証92件のうち認証の前提となる施設確認を行ったものが58件と聞いています。この58件については、基本的には現地を調査してマルかバツかの判定はされていると思います。92件と58件の差については、現地確認の順番を待っている状況だと思います。

#### **三浦茂人委員（分科員）**

県職員が今事務処理中で、マンパワーによるところもあると思います。もう一つ参考までに伺いますが、認証を申請する店舗の所在地のエリアはどこが一番多いですか。圧倒的に川反・大町地区が多いですか。

#### **商業貿易課長**

詳細なデータはありませんが、川反・大町地区に関しては思ったほどは申請されていない状況にあると生活環境部から聞いています。

#### **三浦茂人委員（分科員）**

実態はそうかもしれませんが、その地区ではクラスターが発生しています。最近ではゼロが続いて落ち

着いてきたと思ったら、また数件発生していることを考えると、認証の申請が想定よりされていない状況からは危機感がないのではと思わざるを得ません。今ここで話しても仕方がありませんが、川反・大町地区以外の飲食店のほうが比較的認証制度に関心があるというか、申込みしている流れになっていますか。

#### **商業貿易課長**

具体的なデータがありませんので、断定的なことはお話しできません。申し訳ございません。

#### **石川ひとみ委員（分科員）**

1回目の申請で認定にならなくても、課題点を改善すれば認証されますよね。

#### **商業貿易課長**

そういったケースもあります。

#### **鈴木真実委員（分科員）**

先月下旬に、秋田ホーセ株式会社（ジーンズ国内最大手のエドウィンの全額出資子会社のこと。）が、全県的に撤退すると発表しました。鹿角市や五城目町に工場があり、特に五城目町では100人以上の雇用が消失することになり、町では大変な話になっています。産業集積課といろいろと相談もさせていただきました。コロナ禍以降でもいいのですが、ここ2、3年で誘致企業などが撤退した数がどのくらいあるか把握していますか。大体でいいので教えてください。

#### **産業集積課長**

令和2年度は倒産、廃止が6件ほどあり、令和元年度は倒産、廃止が合計で3件でした。

#### **鈴木真実委員（分科員）**

人口が減少している市町村に行くほど、「働く場が欲しい。」「若い人が戻ってくるには働く場が必要。」などの声を聞きます。雇用は、最重要課題だと思います。企業の撤退などの事実が判明すれば県も市町村も一生懸命阻止すると思いますが、そのような働きかけにより撤退が中止されたり事業継承がされたなどの成功例はありますか。

#### **産業政策課長**

ここ数年では、縫製会社が撤退したときに取引のある親会社がその事業を引き継いだ事例が2件ほどあります。

#### **鈴木真実委員（分科員）**

9件のうち2件あったということですが、企業自体の経営状態、経営基盤が大変な状況なので撤退するのだと思います。収益があれば事業は継続すると思います。企業誘致に関しては、県としてもっと市町村と連携しながらやれることをやるという姿勢が必要だと思いますし、少子高齢化で人口減少が続く本県ではもっと力を入れていくべき分野だと思います。今後の展開や方向性を教えてください。

#### **産業労働部次長(兼)産業技術センター副所長**

撤退している企業にはいろいろな事情があります。秋田ホーセの場合はエドウィンのジーンズを製造していますが、ジーンズ市場そのものが縮小していく中でほかへの転換が図り切れなかったことが要因だと思います。縫製業全体が悪いかということそうでもなくて、ものによっては非常に忙しく、売り場だけ見ても例えばモンベル（株式会社モンベル）やワークマン（ワークマン株式会社）など非常に売れているところもありますので、業態だけで一概にも言えないと思います。

今の誘致案件はどちらかというソフトウエア産業に徐々にシフトしていく中で、旧態依然とした経営をしているところは淘汰されるような流れの中にあります。誘致した企業がずっと栄えてくれれば一番いいですが、栄枯盛衰は必ずあります。潰れていく中で新しいものが入ってくることが一番大事なことで、そこは市町村とも連携しています。実際、産業集積課には市町村職員が配置され、市町村とダイレクトに協議をしながら事業を行っています。基本的には、土地の特性に合わせた企業の誘致による工業用地の整備は市町村が主体に、県はそれをバックアップする姿勢で進めていきたいと考えています。

#### **鈴木真実委員（分科員）**

昨日、大仙市がコールセンター（顧客への電話対応業務を専門に行う事業所・部門のこと。）を誘致したことがニュースで伝えられました。能代市でも中国木材（中国木材株式会社）の誘致を発表しました。そうした華々しいところもあれば、そうでないところもあります。一部の自治体にはたくさん企業が来ます。熱意を持って取り組むところには来ているような感じがしますが、各市町村の考え方が基本だとしても、取組にてこ入れをして全県に広がるような誘致の在り方を県として考えていただきたいと思います。

#### **産業労働部長**

県内の市町村とは協議会をつくって常に連携を図っていますので、これまで以上に連携を密にしながら、市町村の強みを生かして誘致につながるような取組を進めていきたいと考えています。

#### **鈴木真実委員（分科員）**

住民からは、「本当に働く場がない。」という声物が物すごく聞こえてきます。それを受け止める市町村のいろいろな考え方、在り方について企業誘致のノウハウを持っている県からも各市町村に問うてほしいと思いますので、よろしくお願ひします。

#### **三浦茂人委員（分科員）**

秋田ホーセの県内工場の閉鎖については、マスコミの報道による状況でしか把握していませんが、青森工場に集約するような話があります。一民間企業

の判断なので仕方ありませんが、何で秋田の工場が切られて青森に行ったのか、逆に何で青森の工場を切って秋田の工場に来なかったのか、秋田の工場が選ばれなかった要因の分析はされていますか。

#### **産業労働部次長(兼)産業技術センター副所長**

エドウィン側の説明によれば、青森の工場で作っていたものと秋田の工場で作っていたものとブランドが違って、青森のものはどちらかというと高級価格帯のものでまだビジネスが見込めることからそちらを継続会社にしたとのことでした。

#### **三浦茂人委員(分科員)**

技術力や人材面よりも、商品構成の違いだけで秋田の工場が切られてしまったと。要するに収益が見込めないところを先に切ったという流れですか。

#### **産業労働部次長(兼)産業技術センター副所長**

エドウィンの説明によれば、そうなります。秋田工場でもストーンウォッシュ（軽石を混入した液で洗うことで、ジーンズをはきこんだ風合いを出す加工技術のこと。）の技術者がいるので、そこは残したとのこと。不運といえば不運なのかもしれませんが。

#### **三浦茂人委員(分科員)**

撤退前はみんな働くことができていると思いましたが、いざこうした局面になると本県の工場はどういった位置づけだったのか。分かっている、何か対策が立てられたかという、それは難しいと思います。事前に商品構成を変えることができたのか、今言っても仕方ありませんが、理由は分かりました。

#### **産業労働部次長(兼)産業技術センター副所長**

秋田ホーセの件があってから、アパレル協会と秋田ホーセで解雇されそうな人をどれくらい引き取ってもらえるのか相談しました。代表的な会社の社長と話しましたが、社長に言わせれば秋田ホーセの従業員の技術力はジーンズを単純に作る技術であり、高級ファッション服みたいに合わせ合わせで縫っていく作業としての即戦力にはなり難いことから大量採用は難しいという話でした。ふだんから自社工場の技術力を駄目だという経営者はいないと思いますが、アパレル協会といろいろ話をしていく中で、将来的に継続するのが難しいような話もざっくばらんに入っていくような関係づくりを業界団体と構築していく必要性を感じました。蓋を開けたら、真っ暗になってからでは遅いので、戦略をもう少し立てていくべきだったと反省しているところです。

#### **三浦茂人委員(分科員)**

そのとおりです。失敗とはいえないかもしれませんが、今回の残念な結果を次に生かすような方策を、同じような形態の工場があればもう一回見直して早め早めに手を打っていくことも県や市町村

が提起しながら進めていくことが大事です。これからの課題になりますが、今回の経験を生かしていただきたいと思います。

#### **鈴木真実委員(分科員)**

秋田ホーセの操業終了時期は、来月の7月20日と新聞で報道されましたが、エドウィンに方針の撤回を求めたり事業の継承先を探すなど、町と県が一緒になって最後まであきらめずに取り組んでほしいと思います。仕事なくなるつらさは非常に耐え難いものなので、県の頑張りに期待しています。先ほど三浦委員が言われた、「駄目にならないように頑張ること。」、「駄目になりそうな時の頑張る。」は大切です。まだまだ踏ん張ってほしいと思います。

#### **産業労働部次長(兼)産業技術センター副所長**

まだ水面下でいろいろと交渉が続けられているのは御存じのことかと思いますが、ほかの縫製会社での受け皿の確保や今の会社の中で何らかの再建を図れないかという可能性を追求している動きがあることは承知しています。基本的には民間の話ですのでそこは見守る立場ですが、県としてすべきことがあれば市町村と一緒に積極的に関与していきたいと思えます。

#### **委員長(会長)**

ほかにございませぬか。

【「なし」と呼ぶ者あり】

#### **委員長(会長)**

以上で、産業労働部関係の所管事項に関する質疑を終了します。

本日はこれをもって散会し、7月5日、月曜日の予算特別委員会終了後に委員会を開き、付託案件について討論・採決を行います。

散会します。

午後3時5分 散会

令和3年7月5日（月曜日）

本日の会議案件

1 請願第42号

老朽石炭火力発電所の休廃止に伴う労働者雇用確保に関する意見書の提出について

（討論・採決）（不採択とすべきもの）

2 所管事項調査の継続（継続決定）

本日の出席状況

出席委員

委員長	高橋武浩
副委員長	鈴木真実
委員	佐藤賢一郎
委員	近藤健一郎
委員	三浦茂人
委員	石川ひとみ
委員	松田豊臣

書記

議会事務局議事課	佐藤宏生
議会事務局政務調査課	阿部秀樹
観光文化スポーツ部観光戦略課	
	伊藤正人
産業労働部産業政策課	木村高志

## 会議の概要

午後1時30分 開議

出席委員

委員長	高橋武浩
副委員長	鈴木真実
委員	佐藤賢一郎
委員	近藤健一郎
委員	三浦茂人
委員	石川ひとみ
委員	松田豊臣

説明者

観光文化スポーツ部長	嘉藤正和
観光文化スポーツ部次長	
	岡部研一
観光文化スポーツ部次長	
	佐藤功一
インバウンド推進統括監	
	益子秀潤
観光戦略課長	笠井徹
産業労働部長	佐藤
産業労働部次長	
（兼）産業技術センター副所長	

齊藤耕治  
新エネルギー政策統括監

齋藤篤

食品産業振興統括監  
（兼）観光文化スポーツ部次長

渡部謙

産業労働部参事  
（兼）エネルギー・資源振興課

阿部泰久

産業政策課長 今川聡

書記

議会事務局議事課	佐藤宏生
議会事務局政務調査課	阿部秀樹
観光文化スポーツ部観光戦略課	
	伊藤正人
産業労働部産業政策課	木村高志

### 委員長

ただいまから本日の委員会を開きます。

初めに、各委員からの発言通告がありませんので、付託議案に関する質疑は終局したものと認めます。

次に、請願の取扱いについて決定いたします。

請願第42号「老朽石炭火力発電所の休廃止に伴う労働者雇用確保に関する意見書の提出について」を議題とします。

本請願の取扱いは、どのようにいたしますか。

【「採択」「不採択」と呼ぶ者あり】

### 委員長（会長）

採否を決めるべきとの意見がありますので、討論を行います。

### 石川ひとみ委員（分科員）

請願第42号老朽石炭火力発電所の休廃止に伴う労働者雇用確保に関する意見書の提出について、国は2030年度までに非効率な石炭火力発電所100基程度を休廃止の対象にすると発表しました。その中に能代火力発電所1号機が含まれています。また、既に秋田火力発電所4号機は、令和5年3月をもって廃止予定となっています。今年5月26日に成立した改正地球温暖化対策推進法では、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにすると盛り込まれていますし、CO<sub>2</sub>削減、脱炭素化を進めることは理解するものですが、現況説明によれば東北電力以外の関係会社、協力会社などの労働者が秋田火力発電所で約380人、能代火力発電所は約450人が勤務されています。これらの労働者が職を失うことになれば、本県にとって大きな影響を及ぼすことになると考えます。石炭火力発電所が休廃止になっても、労働者の雇用が確保されることを願って賛成討論とします。議員各位の賛同をよろしくお願い申し上げます。以上です。

**委員長（会長）**

ほかにございませんか。

【「なし」と呼ぶ者あり】

**委員長（会長）**

討論は終局したものと認めます。

挙手により採決します。

請願第42号は、採択すべきと決定することに賛成の方、挙手願います。

【賛成者挙手】

**委員長（会長）**

賛成者少数であります。

よって、請願第42号は不採択とすべきものと決定されました。

次に、所管事項の閉会中における継続についてお諮りします。

所管事項について、閉会中においても調査を継続することとして御異議ありませんか。

【「異議なし」と呼ぶ者あり】

**委員長（会長）**

御異議ないものと認めます。よって、所管事項については、閉会中においても調査を継続することと決定されました。この旨、議長に申し出ることとします。

以上をもちまして、当委員会に付託されました案件の審査は全て終了しました。

本日の委員会を終了します。

閉会します。

午後1時34分 閉会